

eBASE株式会社
2026年3月期
第2四半期（中間期）
決算と事業報告

証券コード：3835

2025年10月

目次

1. 会社概要	P3
2. 業績予想の修正に関するお知らせ	P4
3. 剰余金の配当等の決定に関する方針、及び自社株式取得のお知らせ	P5～P6
4. 上場来の売上高・経常利益推移	P7
5. 第2四半期(中間期)決算報告	P8～P10
6. 第2四半期(中間期)セグメント概況/ e BASE事業	P11～P14
7. 第2四半期(中間期)セグメント概況/ e BASE-PLUS事業	P15
8. 2026年3月期の連結業績予想	P16
9. 資本状況(ROE及びROA等)の推移	P17
10. e BASE事業 ビジネス戦略概要	P19～P34
11. BtoBビジネス戦略(0 th /1 st)の進捗/ e BASE事業	P36～P44
12. BtoBtoCビジネス戦略(2 nd)の進捗/ e BASE事業	P46
13. ビジネス概要と進捗/ e BASE-PLUS事業	P48,P49
14. e BASEグループの企業理念	P50

会社概要

- 会 社 名 : eBASE株式会社 (証券コード : 3835)
- 資 本 金 : 190百万円
- 本社所在地 : 大阪市北区豊崎5丁目4-9 商業第二ビル
- 事 業 内 容 : 【eBASE事業】商品情報管理システム開発販売事業
【eBASE-PLUS事業】IT開発アウトソーシング事業
- グループ総従業員数 : 492名 (501名/役員含む) (2025年4月現在)
- 沿 革
 - 2001年10月 : eBASE株式会社創業
 - 2006年12月 : 大阪証券取引所ヘラクレス市場へ上場
 - 2010年10月 : JASDAQ市場スタンダードへ移行
 - 2017年 3月 : 東京証券取引所市場第二部へ市場変更
 - 2017年12月 : 東京証券取引所市場第一部銘柄へ指定
 - 2022年 4月 : 東京証券取引所プライム市場へ移行

業績予想の修正に関するお知らせ (2025年10月14日発表)

2026年3月期第2四半期（中間期）及び通期業績予想を次のとおり修正しました。

2026年3月期 第2四半期（中間期）	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する中間純利益	1株当たり 中間純利益
前回発表予想（A）	百万円 2,550	百万円 655	百万円 665	百万円 455	円銭 10.06
今回修正予想（B）	2,413	541	558	380	8.46
増減額（B－A）	△137	△114	△107	△75	
増減率（%）	△5.4	△17.4	△16.1	△16.5	
（ご参考） 前期2Q実績（2025年3月期2Q）	2,530	701	734	487	10.75
2026年3月期通期	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A）	百万円 5,800	百万円 1,970	百万円 2,000	百万円 1,370	円銭 30.30
今回修正予想（B）	5,000	1,326	1,350	921	20.51
増減額（B－A）	△800	△644	△650	△449	
増減率（%）	△13.8	△32.7	△32.5	△32.8	
（ご参考） 前期実績（2025年3月期）	5,469	1,731	1,797	1,250	27.67

<理由>

- ・日雑業界における未経験業界の複数の大型「MDM eBASE」カスタマイズ開発の大幅な増加により、役務量が圧倒的に増加
- ・役務はパッケージ販売に比べ利益率が低く減益に
- ・役務増加により、人的リソースが逼迫し、深耕営業が鈍化し、パッケージ販売が伸びず減収に

<対策>

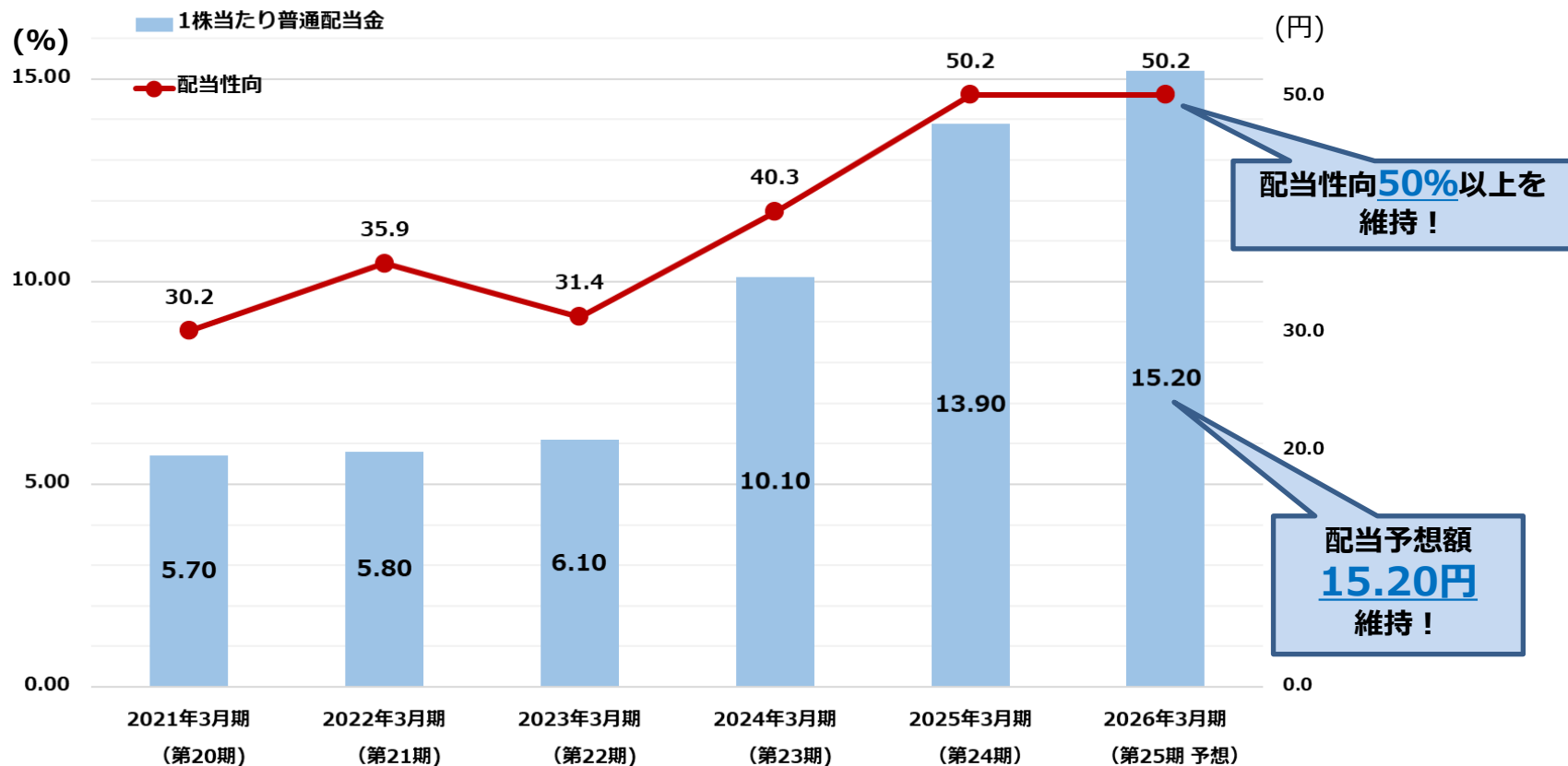
- ・製品の成熟化と営業体制・開発プロセスの最適化により、収益構造改善の基盤確立を推進
- ・新規顧客の獲得及び深耕活動のペースを回復させることで早期の業績回復と持続的成長への実現に全社を挙げて推進

剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様への配当政策を重要な経営課題として、安定的な配当の継続と利益還元、企業基盤の強化、今後の事業の拡充を勘案し利益配当を行うことを基本方針としております。

中長期に株式保有してくださる株主の皆様のご期待にお応えするため、2025年3月31日を基準日とする配当金につきましては、当社配当方針「配当性向50.0%を基準に算出した額と直近の配当予想額の高い方」に基づき、お支払いいたしました。

今後も、「配当性向50.0%を基準に算出した額と直近の配当予想額の高い方」と配当性向50.0%を継続し、株主様への利益還元を目指してまいります。



自己株式取得のお知らせ

(2025年10月14日発表)

2025年10月14日開催の取締役会において、会社法第 165 条第3項の規定により読み替えて適用される同法第 156 条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に応じた機動的な資本政策、および配当性向を維持しながら、より高い水準での株主還元を図るため。

2. 取得の内容

- (1) 取得する株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 1,000,000 株 (上限)
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 2.23%)
- (3) 株式の取得価額の総額 500,000,000 円 (上限)
- (4) 取得期間 2025年11月4日 から 2026年3月31日まで

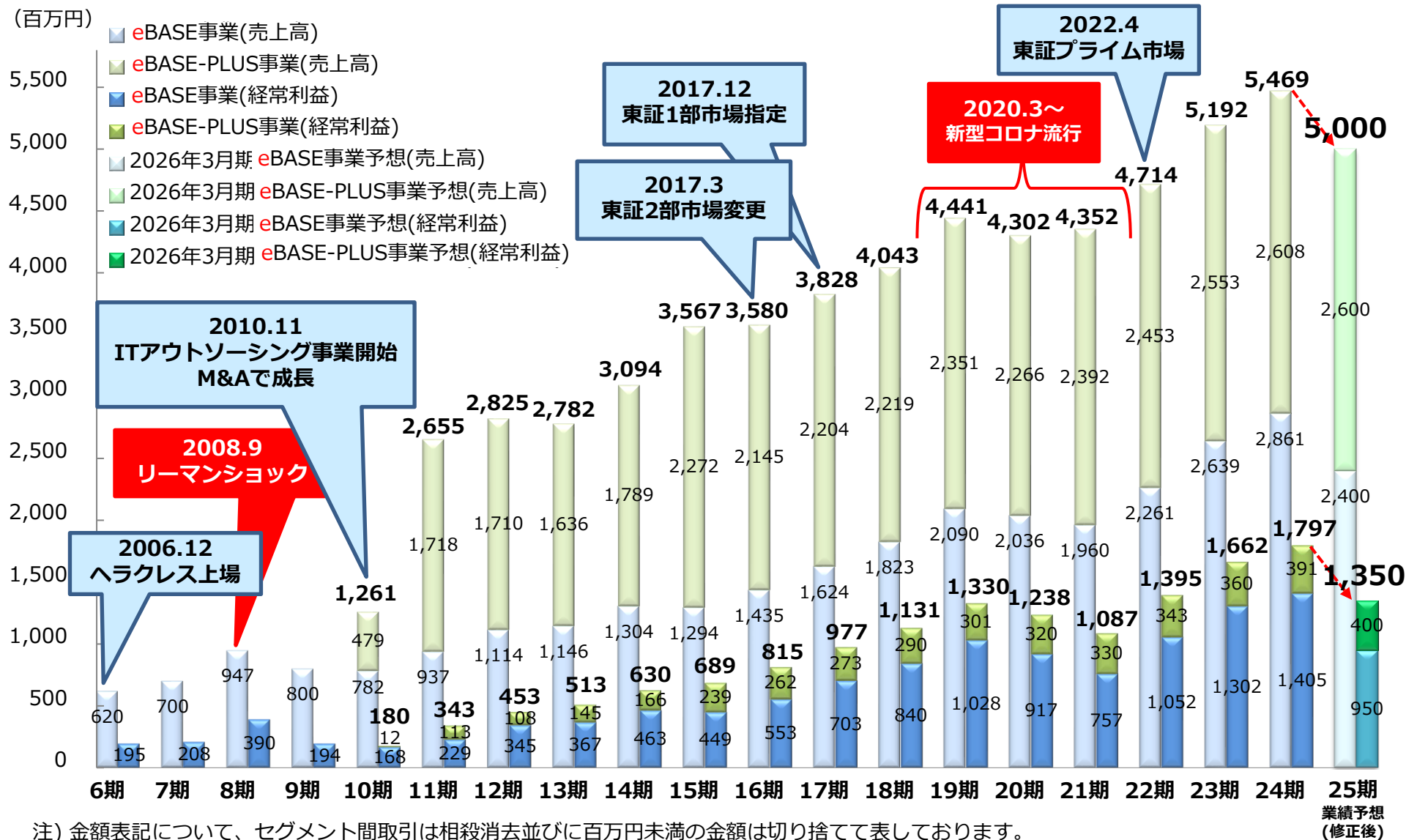
3. 買付の自粛期間

当社では、インサイダー取引を避けるため、決算期末日の5営業日前から決算発表の翌日まで、またインサイダー情報を内包する可能性のある場合には、自社株式の買付を自粛いたします。

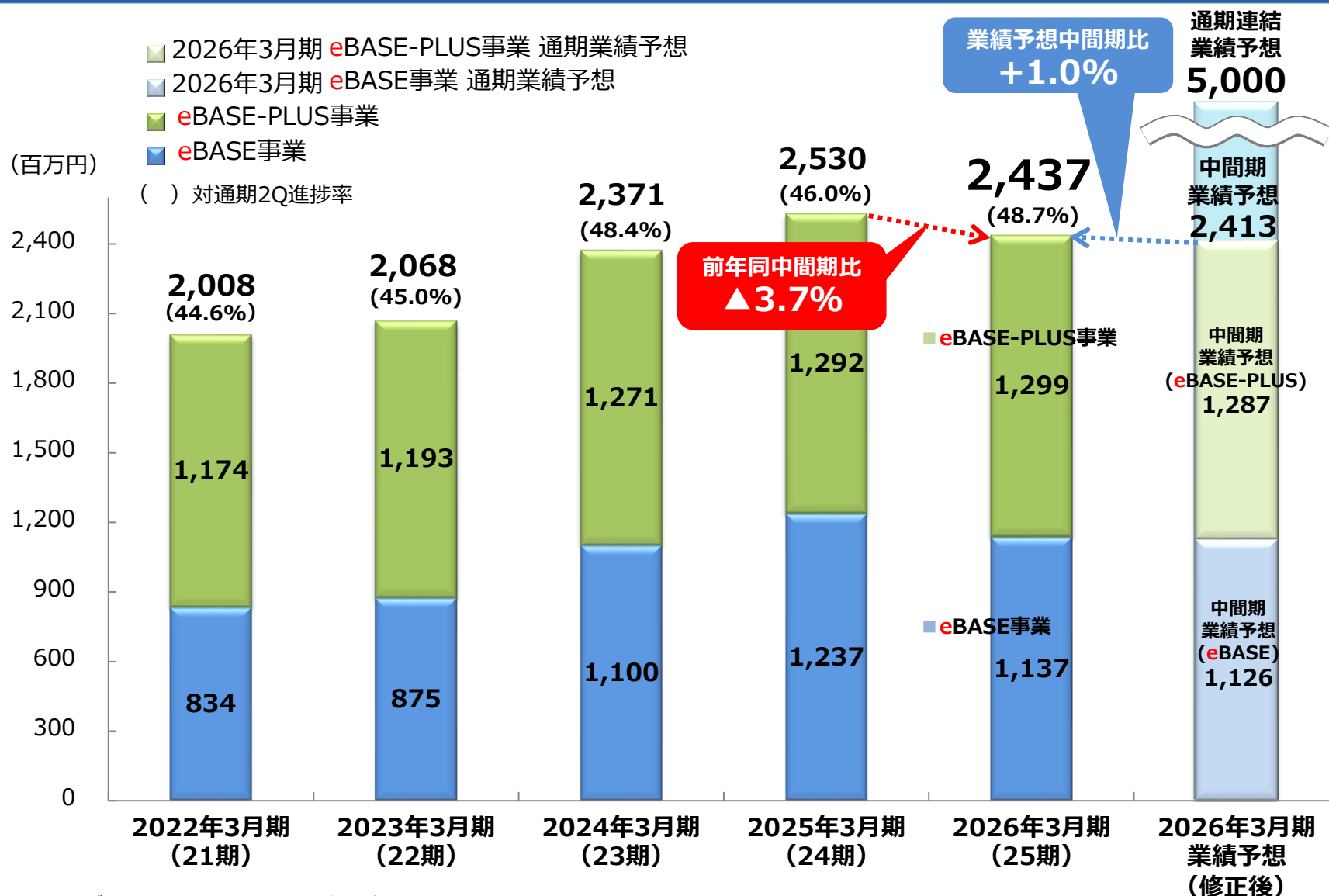
(ご参考) 2025年9月30日現在の自己株式の保有状況

発行済株式総数(自己株式を除く)	44,931,238 株
自己株式数	2,233,562 株

上場来の売上高・経常利益推移

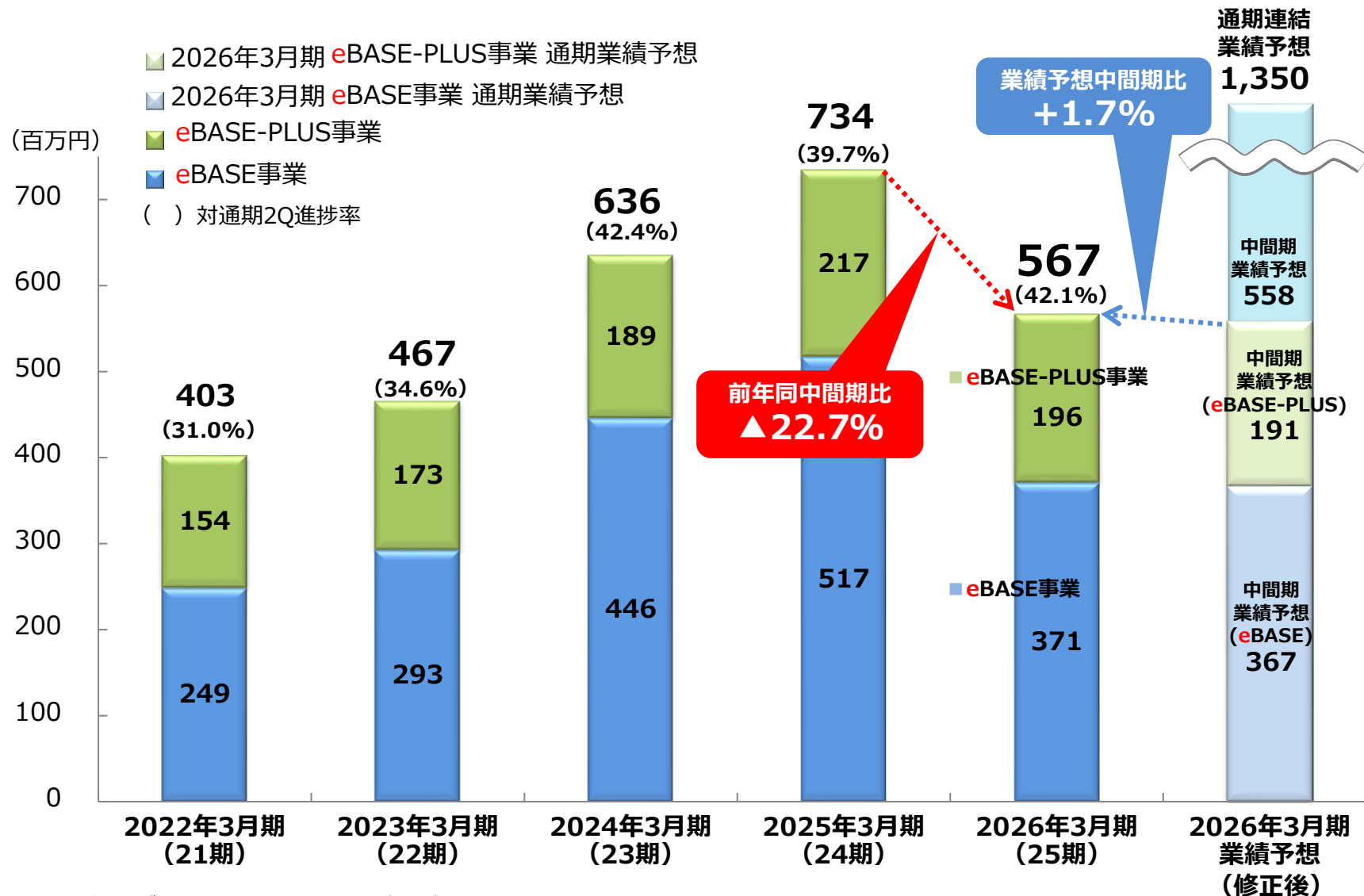


第2四半期（中間期）決算 連結売上高の推移



注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

第2四半期（中間期）決算 連結経常利益の推移



注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

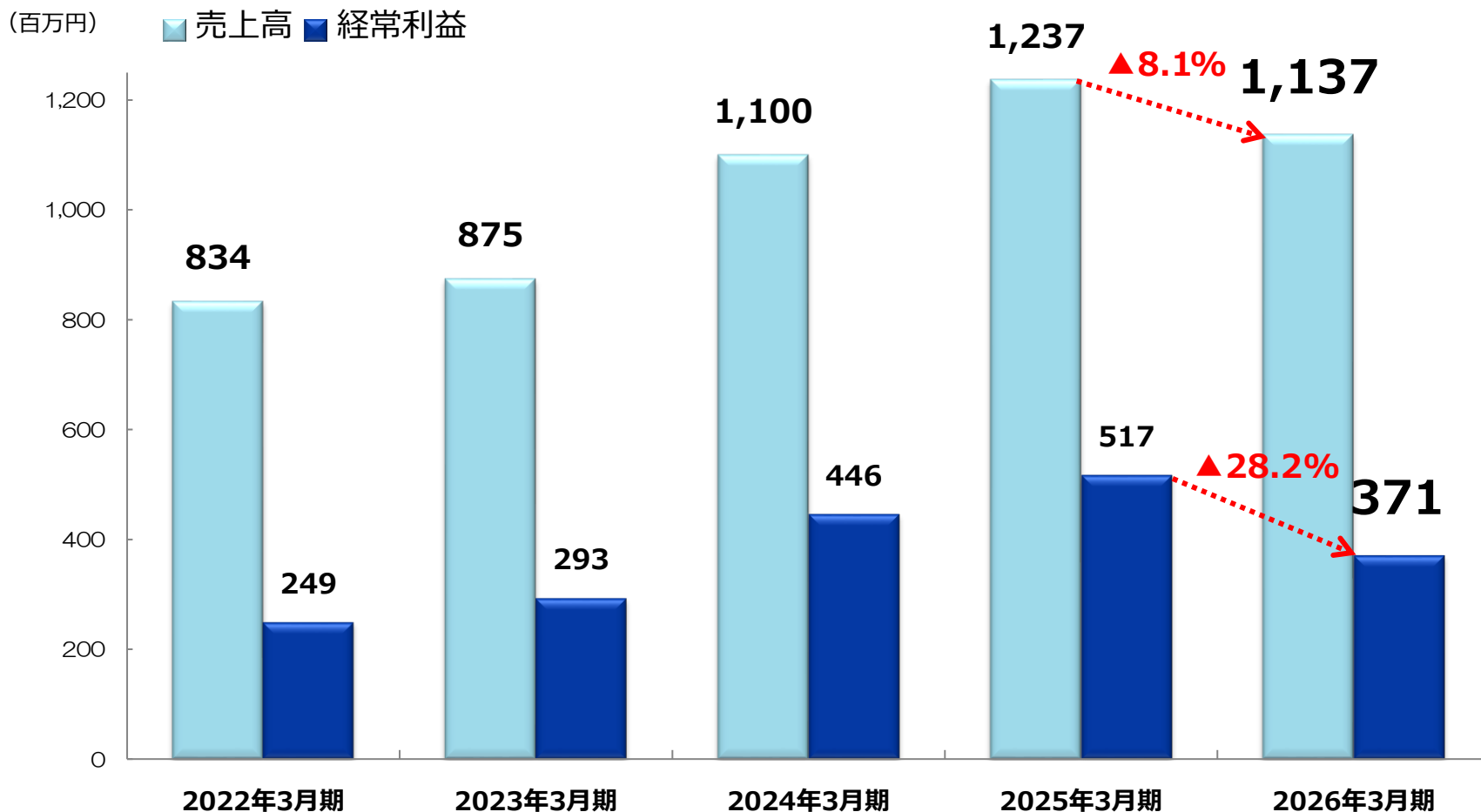
第2四半期（中間期）決算 連結業績・連結貸借対照表の推移

（単位：百万円）

	2022年3月期 (第21期)	2023年3月期 (第22期)	2024年3月期 (第23期)	2025年3月期 (第24期)	2026年3月期 (第25期)
売上高 (eBASE事業) (eBASE-PLUS事業) (セグメント間取引)	2,008 (834) (1,175) (△1)	2,068 (875) (1,194) (△1)	2,371 (1,100) (1,272) (△1)	2,530 (1,237) (1,302) (△9)	2,437 (1,137) (1,305) (△5)
営業利益	406	446	628	701	550
経常利益 (eBASE事業) (eBASE-PLUS事業) (セグメント間取引)	403 (249) (154) (0)	467 (293) (173) (0)	636 (446) (189) (0)	734 (517) (217) (0)	567 (371) (196) (-)
親会社株主に帰属する 中間純利益	277	318	434	487	386
	前期 (2025年3月末)	当期 (2025年9月末)	前期末比	注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表しております。	
流動資産	6,422	5,955	△467	現金及び預金△353,受取手形、売掛金及び契約資産△226,有価証券+106	
固定資産	1,690	1,785	+95		
（有形+無形資産）	(288)	(305)	(+17)		
（その他）	(1,401)	(1,479)	(+78)		
資産合計	8,112	7,741	△371		
流動負債	745	584	△160		
負債合計	754	599	△155		
株主資本合計	7,255	7,030	△224	利益剰余金△237 (配当金支払△624) (親会社株主に帰属する中間純利益の計上+386)	
新株予約権	2	0	△2		
純資産合計	7,357	7,141	△216		
負債・純資産合計	8,112	7,741	△371		

第2四半期（中間期）決算セグメントの概況/eBASE事業

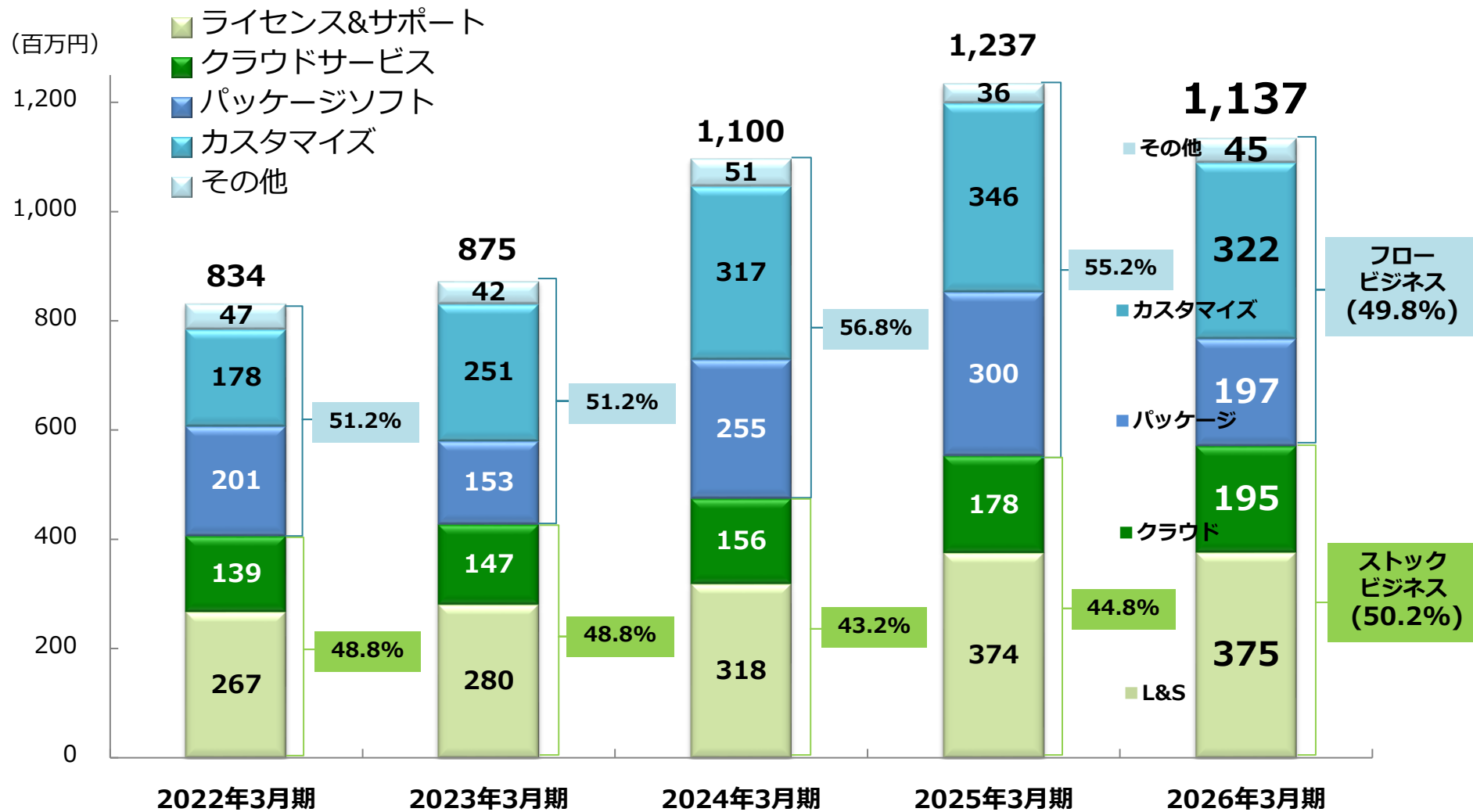
eBASE事業（パッケージソフトビジネス）



注) セグメント間取引については、相殺消去していません。

第2四半期（中間期）決算セグメントの概況/eBASE事業

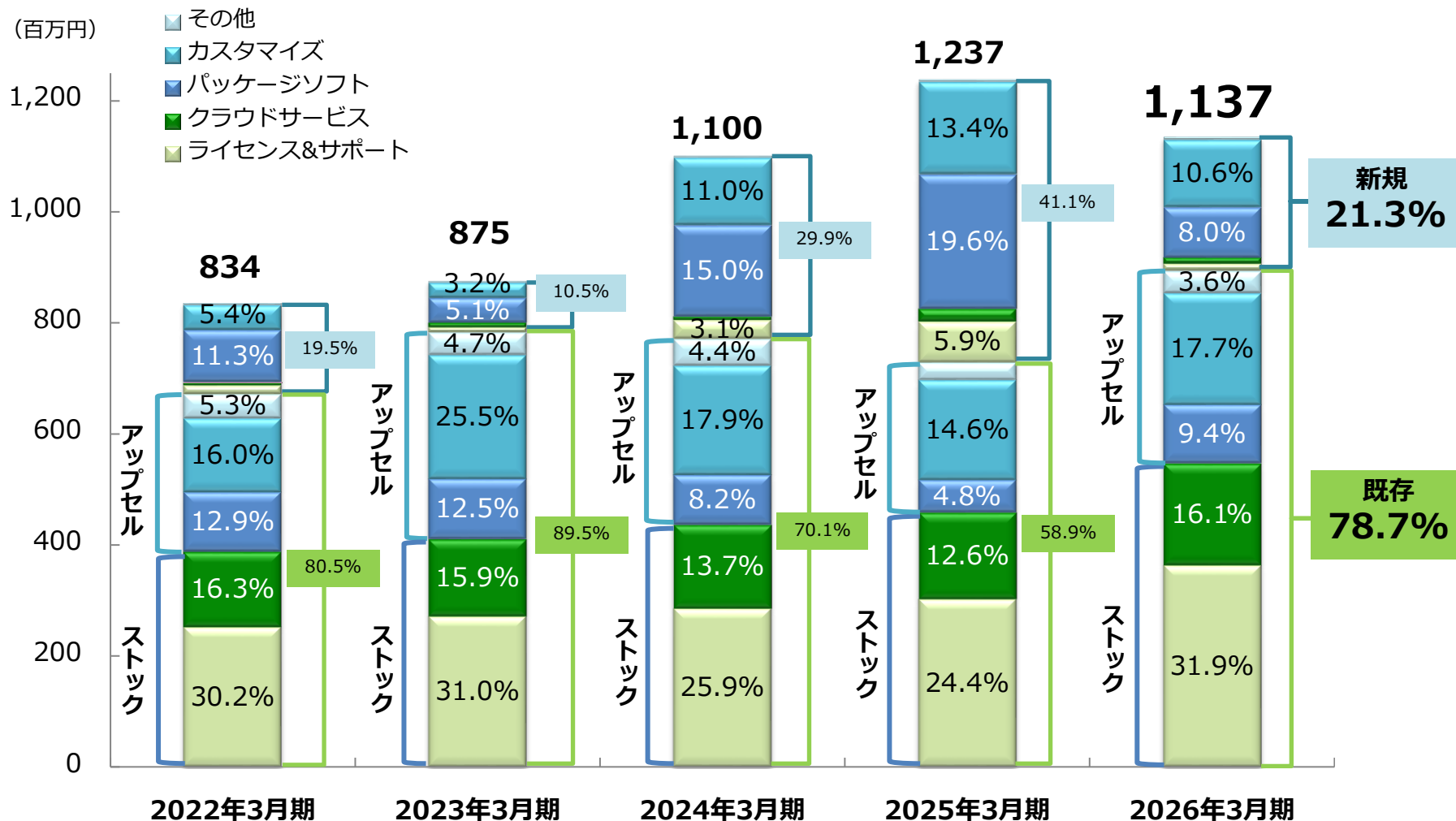
種類別販売実績の推移



注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表しております。

第2四半期（中間期）決算セグメントの概況/eBASE事業

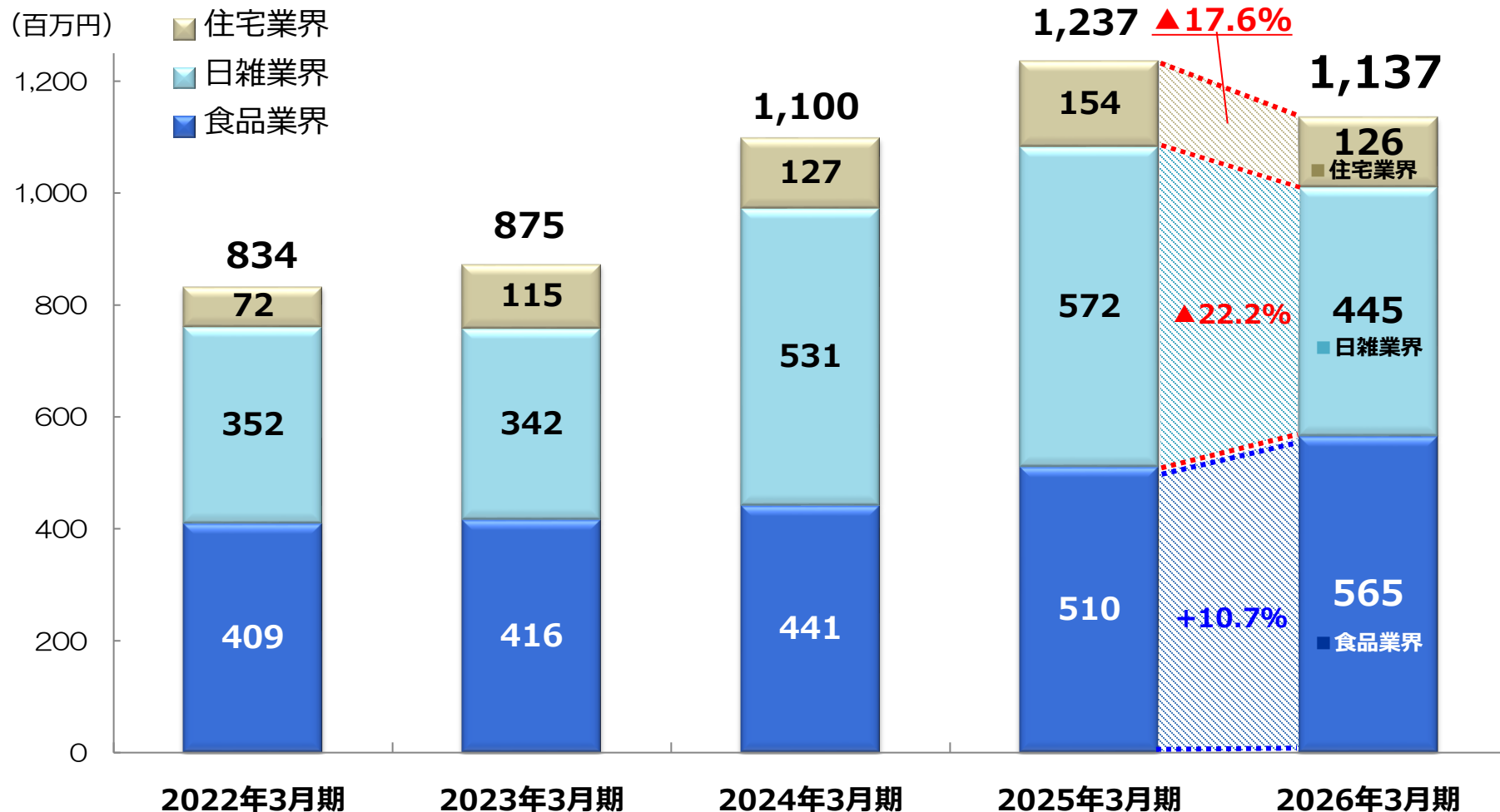
新規・既存別販売実績の推移



注) 3%未満の数字は記載を省略しております。

第2四半期（中間期）決算セグメントの概況/eBASE事業

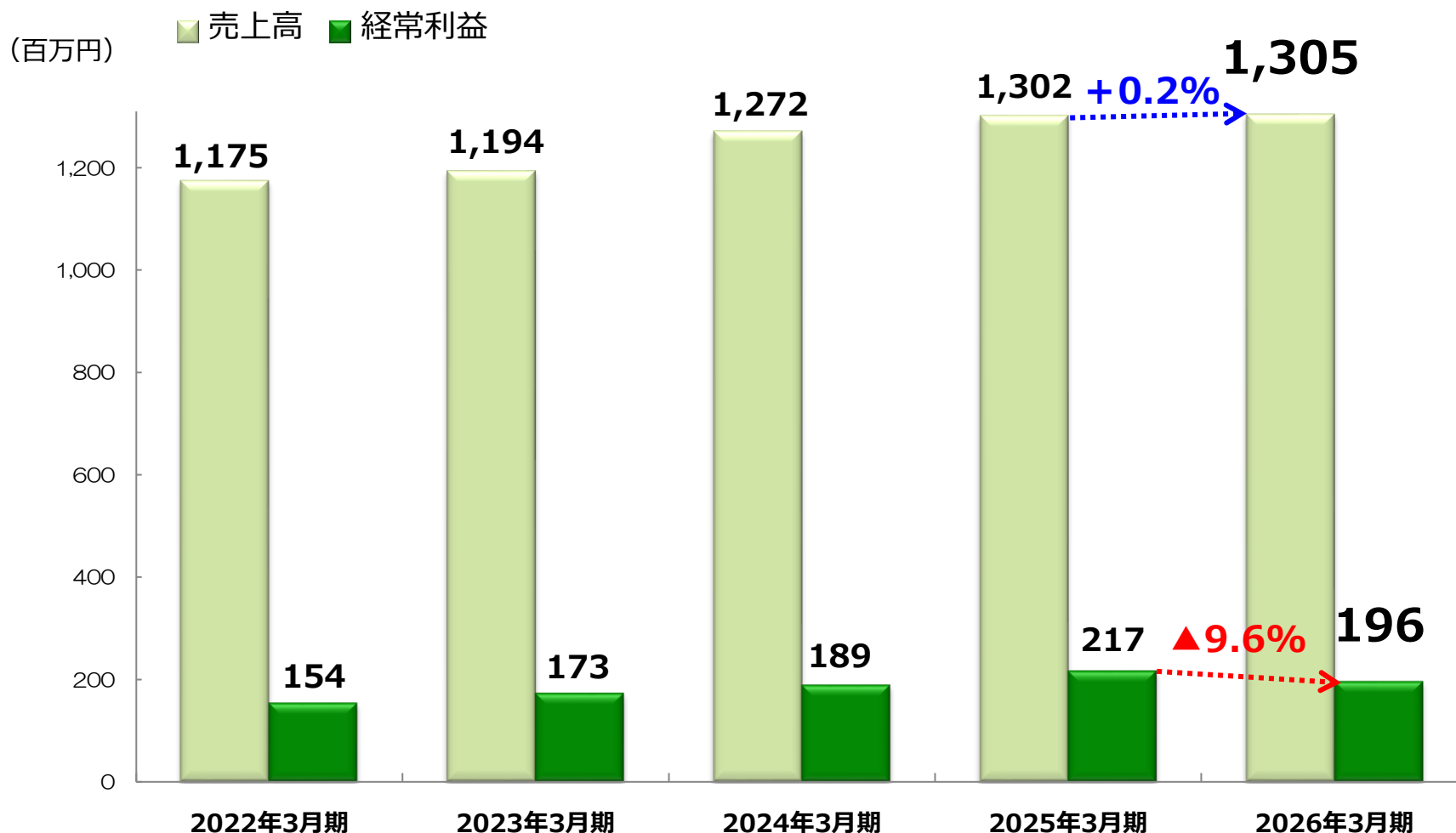
業界別売上実績の推移



注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表しております。

第2四半期（中間期）決算セグメントの概況/eBASE-PLUS 事業

eBASE-PLUS事業（IT開発アウトソーシングビジネス）



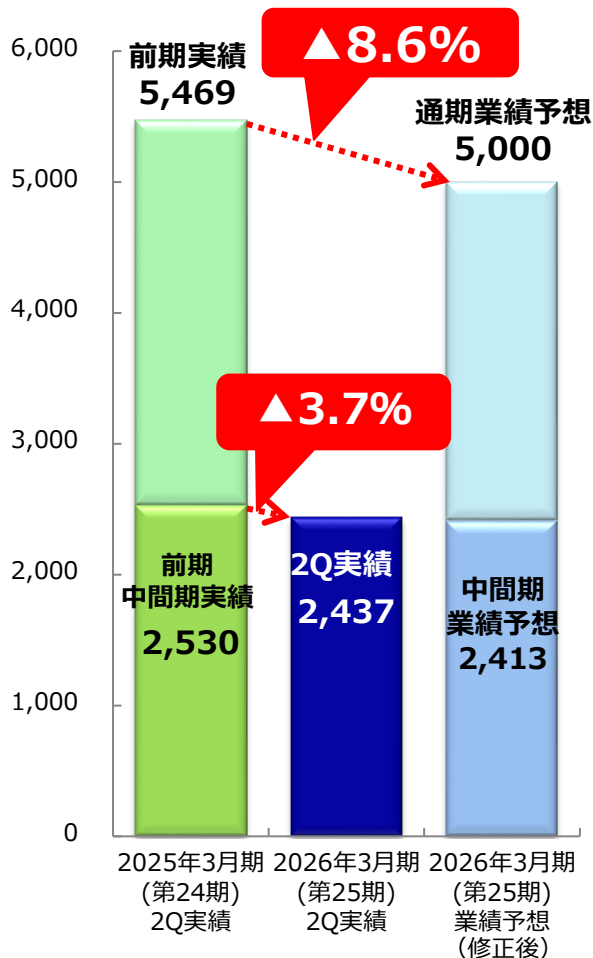
注1) セグメント間取引については、相殺消去していません。

2026年3月期の連結業績予想

■ 2025年3月期（2Q実績）
 ■ 2025年3月期（通期実績）
 ■ 2026年3月期（2Q実績）
 ■ 2026年3月期（2Q業績予想）
 ■ 2026年3月期（通期業績予想）

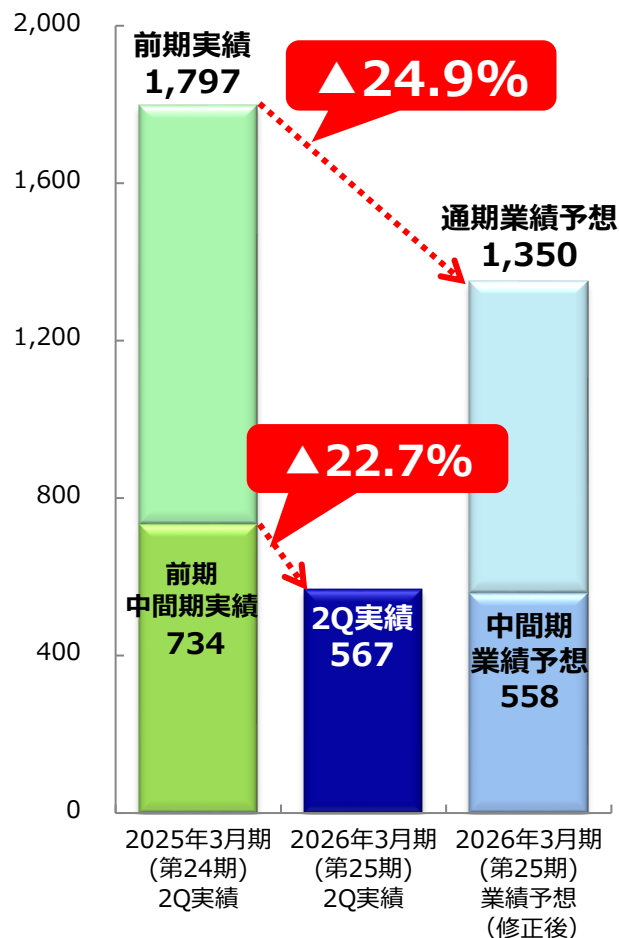
売上高

（百万円）



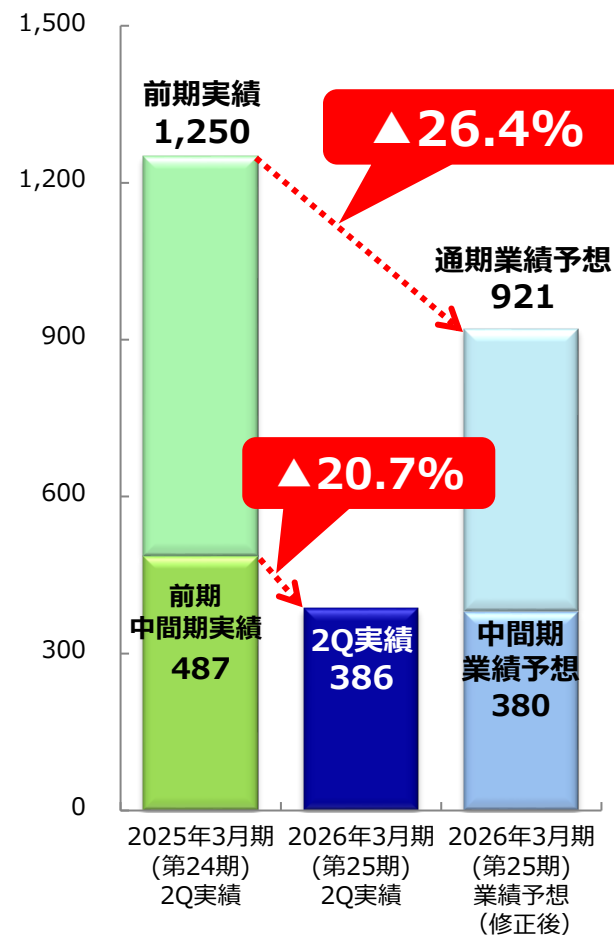
経常利益

（百万円）

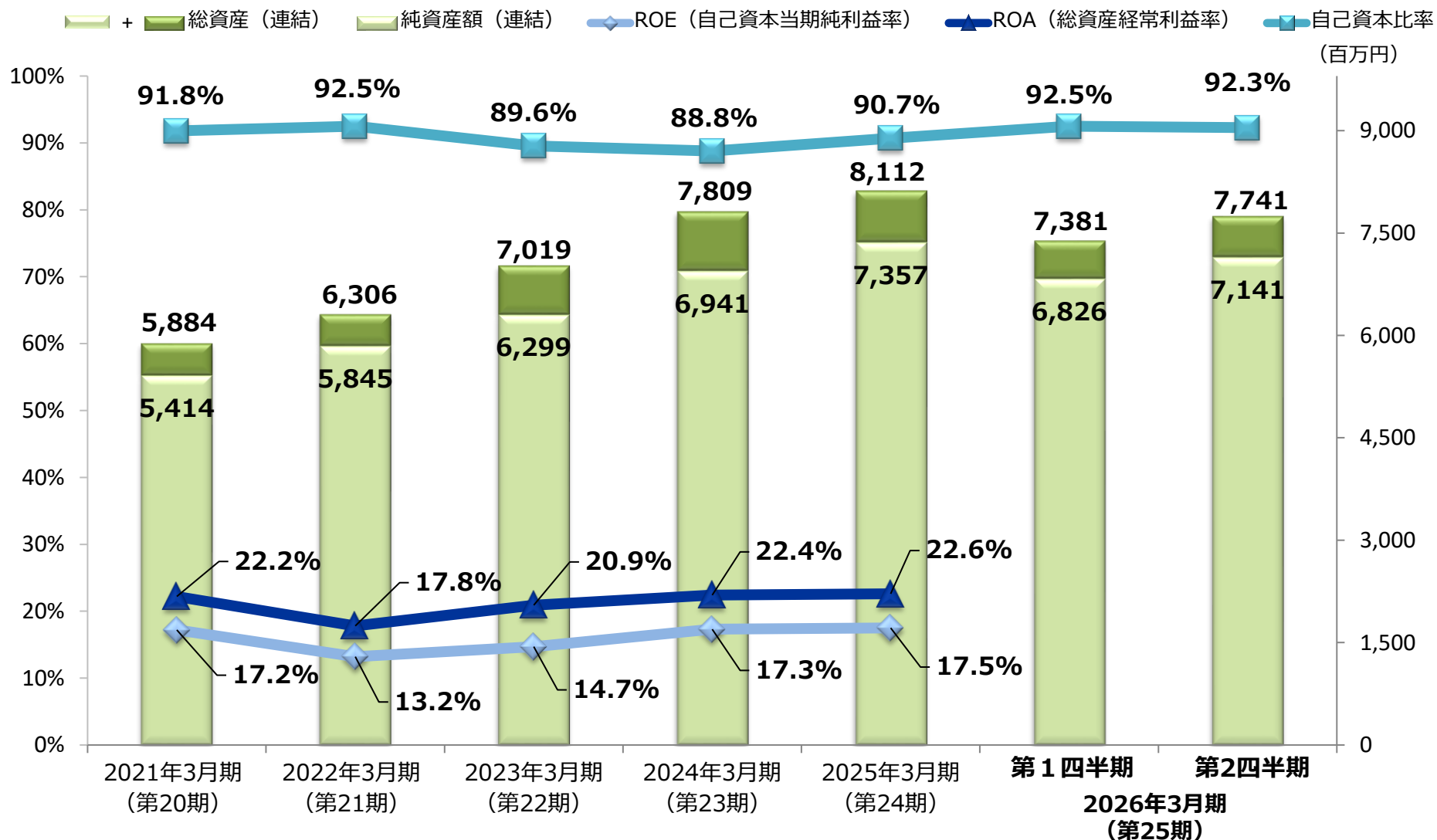


親会社株主に帰属する 中間期純利益

（百万円）



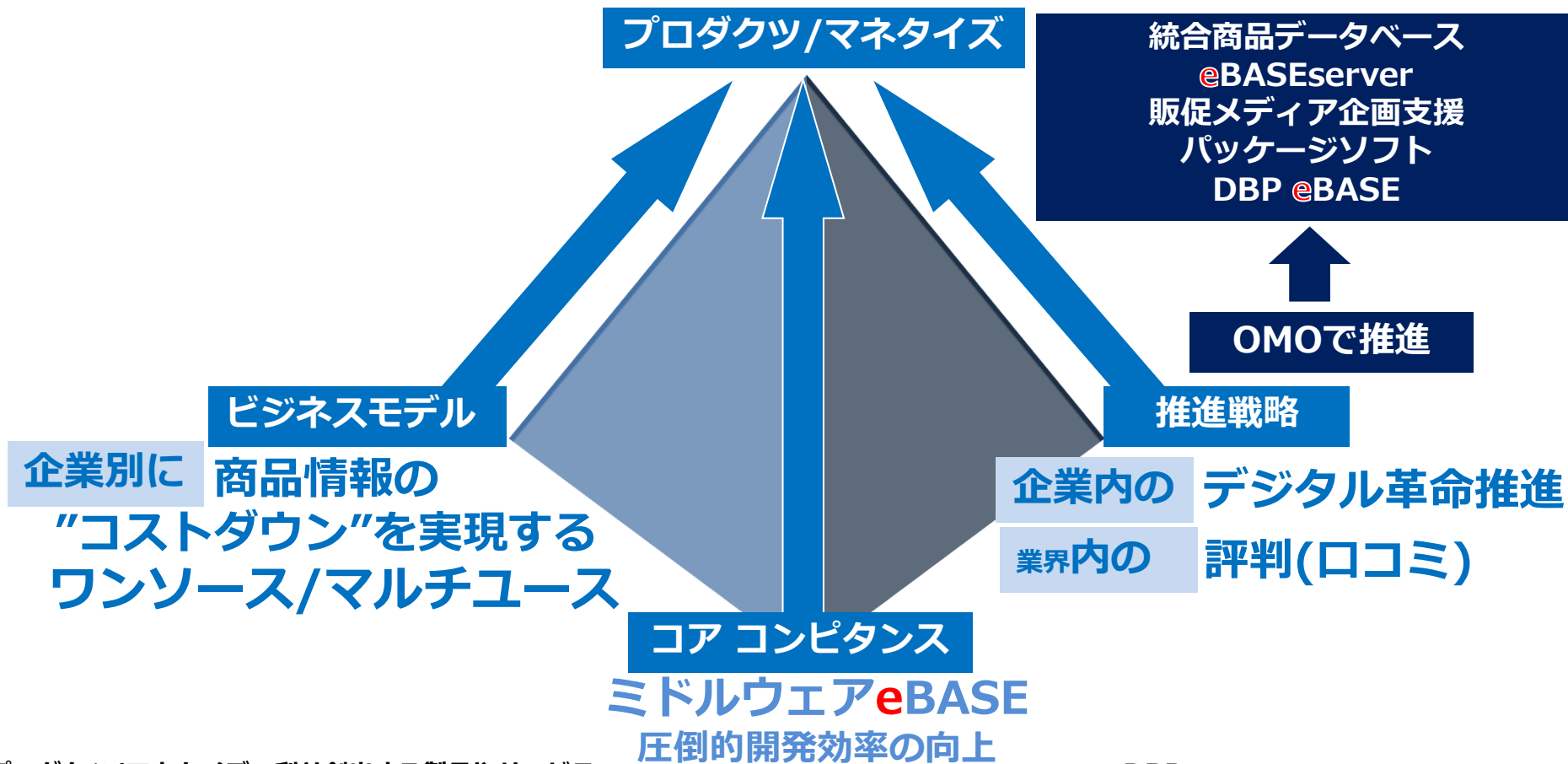
資本状況(ROE及びROA等)の推移



eBASE事業 ビジネス戦略概要

- ・ BtoBビジネス
 - 「0th eBASE」
企業別統合商品情報管理ソリューション
 - 「1st eBASE」
業界別商品情報管理ソリューション
- ・ BtoBtoCビジネス
 - 「2nd eBASE」
消費者向けスマホアプリソリューション

企業別に 統合商品データベースの開発→拡販



プロダクツ/マネタイズ：利益創出する製品やサービス
コアコンピタンス：ビジネスの圧倒的優位性/成功への原点
ビジネスモデル：ビジネスを成功に導く枠組み
推進戦略：ビジネスモデル加速策

※DBP(DataBase Publishing :
データベースパブリッシング)
※OMO(Online Merges with Offline :
オンラインマージズウィズオフライン)

0th eBASE ビジネスモデルワンソースマルチユースとは

0th eBASE

基幹システム/商品マスタ



販売管理、 受発注、 物流システムetc.

関連他システム



MD支援、商品問合、新製品企画支援、etc.

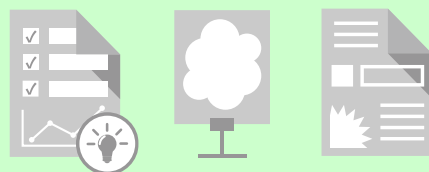
印刷メディア



カタログ、パンフレット、チラシ、etc.

OMO

プリントメディア



提案書、商談シート、POP、簡易チラシ作成、etc.

企業別 統合商品DB eBASE



取引先との商品情報交換
メーカーからの商品情報収集
小売への商品情報提供

1st eBASEへの展開

webメディア

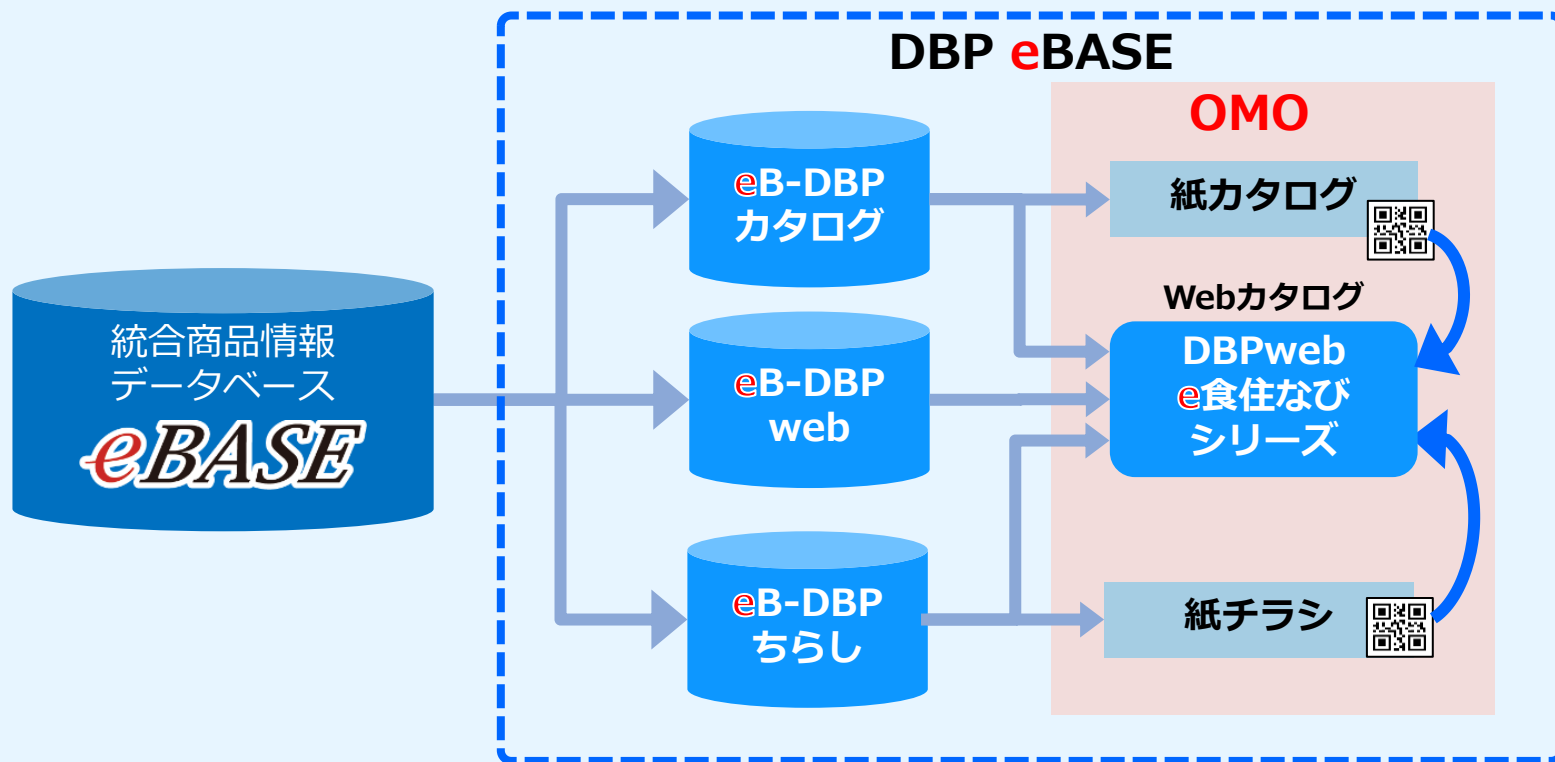


ECサイト、Webカタログ、スマホアプリetc.

2nd eBASEへの展開

統合商品情報DBと連携した「DataBase Publishing(DBP)」で
従来メディア企画制作のコストダウンと“同時”に次世代OMOでメディアDXを実現！

eBASE採用企業



業界別

商品データベースパッケージソフト開発→拡販

食の安全情報管理システム/FOODS eBASE、日雑商品情報管理システム/GOODS eBASE、etc

プロダクツ/マネタイズ

業界横断型パッケージソフト
MDM eBASE、PDM eBASE、
etcマスタデータ
ebisu拡販

ビジネスモデル

推進戦略

業界別 商品情報交換標準化

食品、日用品、家電、住宅、文具、工具…

商品情報
データプール

「商材ebisu」

業界別 「業界ebisu」

業界横断型 「マスタデータebisu」

コア コンピタンス

ミドルウェア eBASE

圧倒的開発効率の向上

業界別 商品情報交換の
デファクト化・全体最適化※MDM(Master Data Management)
PDM(Product Data Management)

メーカー/小売間の商品情報交換は、非効率！

メーカー

小売毎に、異なるフォーム、異なる手段で、情報提供！

各提出先サーバへ
手作業で商品登録提案先毎に
書類を作成

文字情報

提供
負担大

写真・画像

A社フォーム

FAX送信



B社フォーム

Eメール



C社フォーム

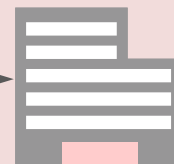
WEB入力



小売業

アナログ的情報収集

A社



収集課題

間違い
多数

B社



遅い

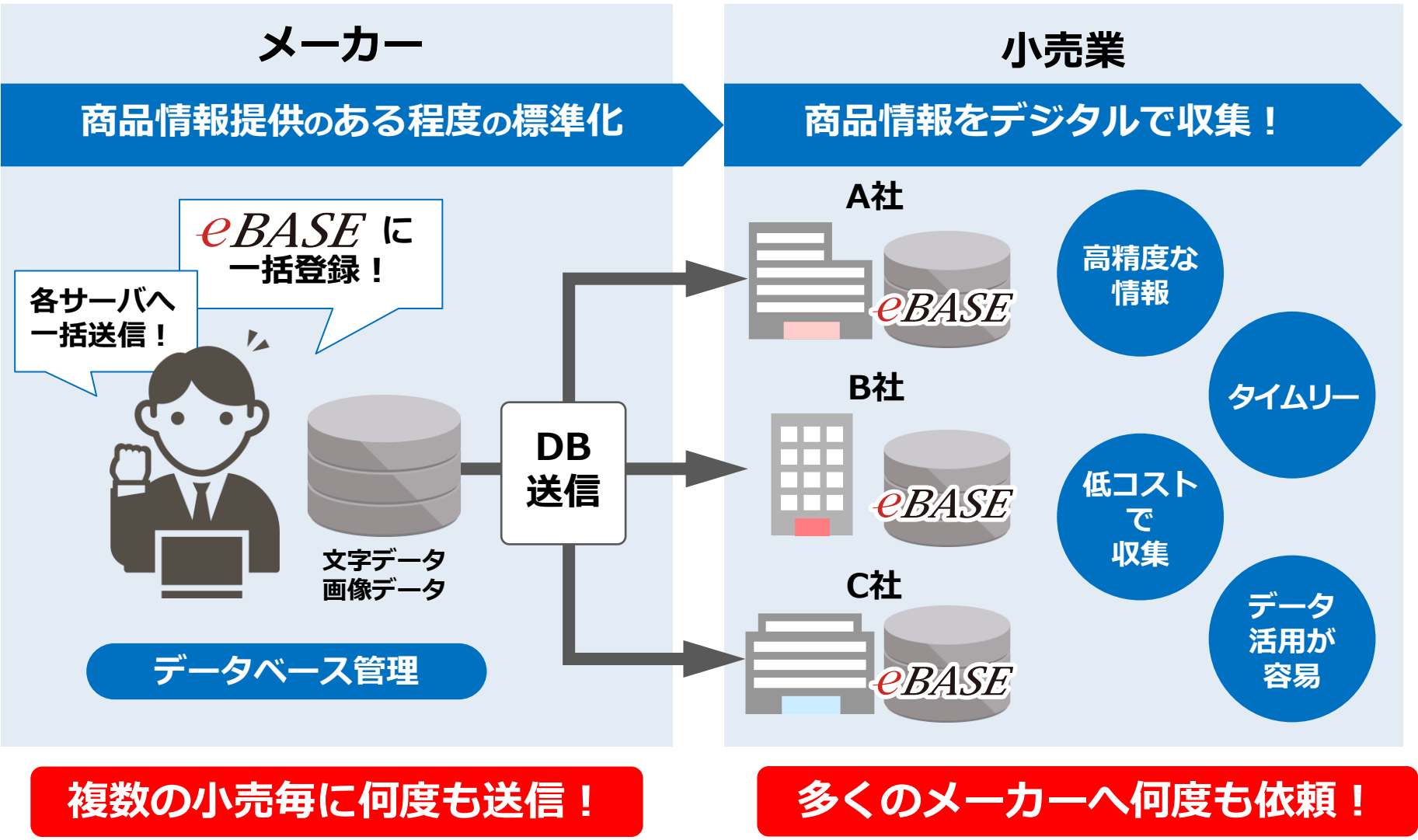
C社



探せない

再利用
困難

メーカー/小売間の商品情報交換の、効率化を推進！



1st eBASE

ビジネスモデル

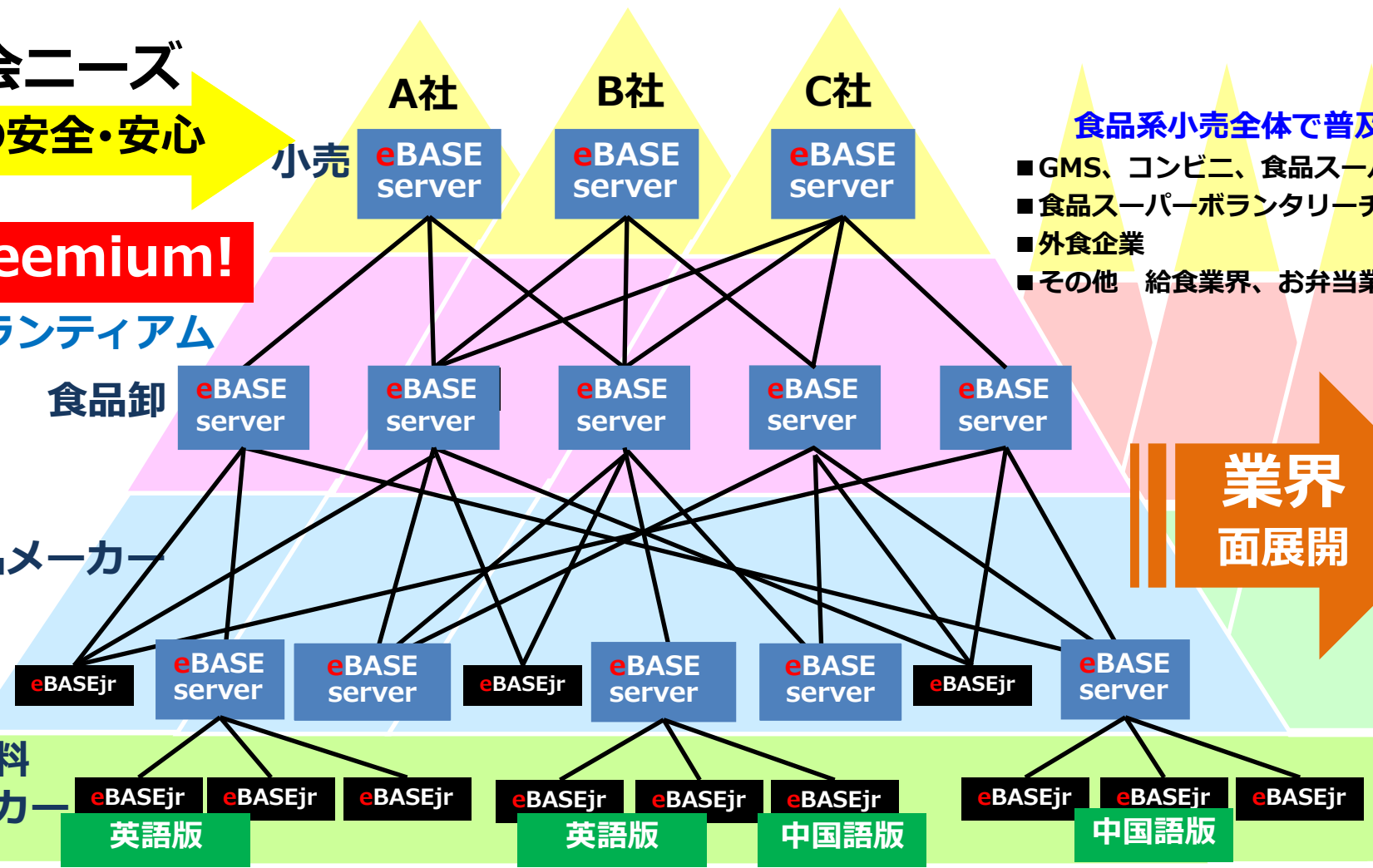
業界別商品情報交換の標準化の推進

バケツリレー方式で、川上から川下へ製品情報流通！バイヤー、サプライヤー、双方の効率アップの実現！

社会ニーズ
食の安全・安心

Freemium!
ボランティア

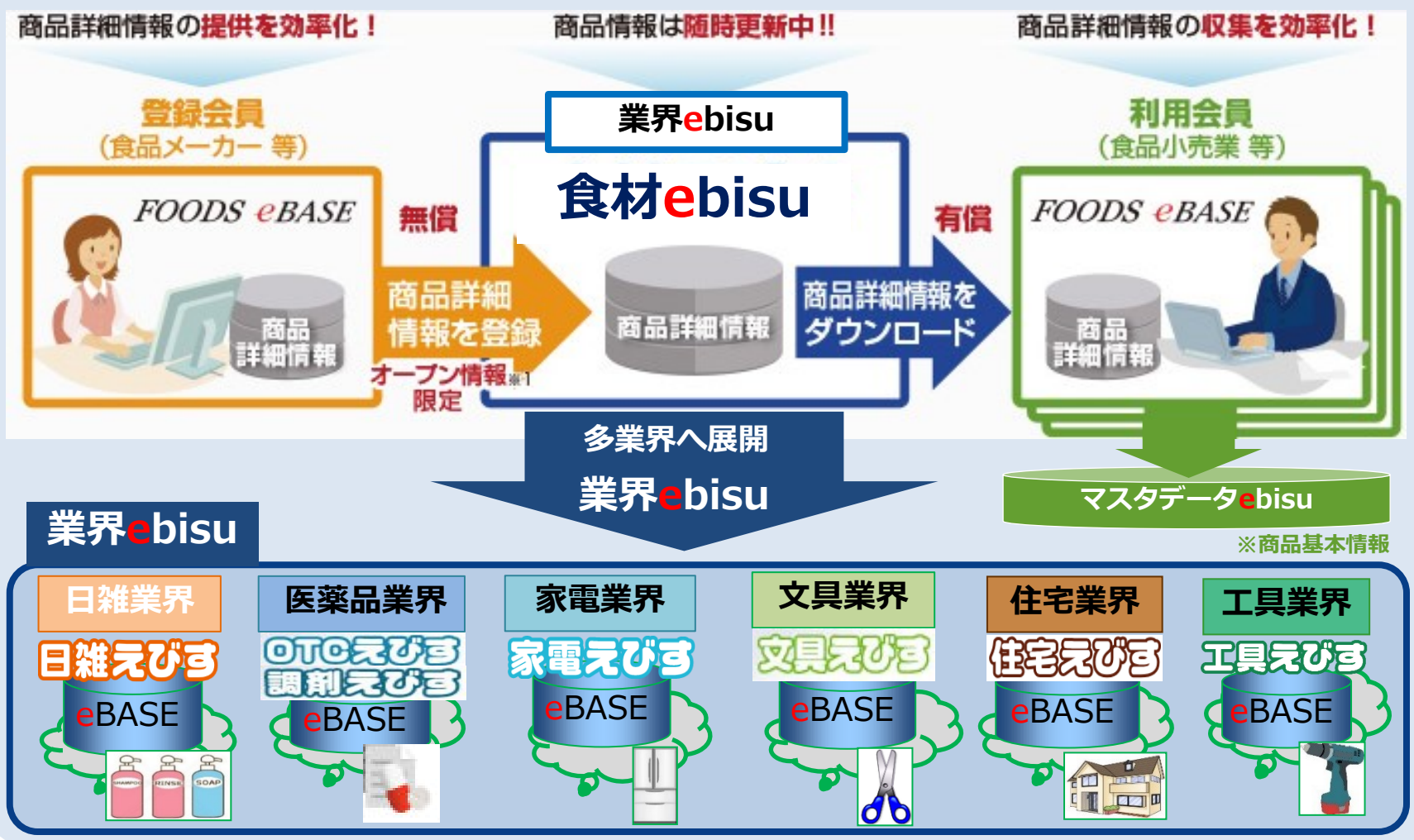
小売
食品卸
食品メーカー
原材料
メーカー



- 食品系小売全体で普及
- GMS、コンビニ、食品スーパー...
 - 食品スーパーボランティアチェーン
 - 外食企業
 - その他 給食業界、お弁当業界、...

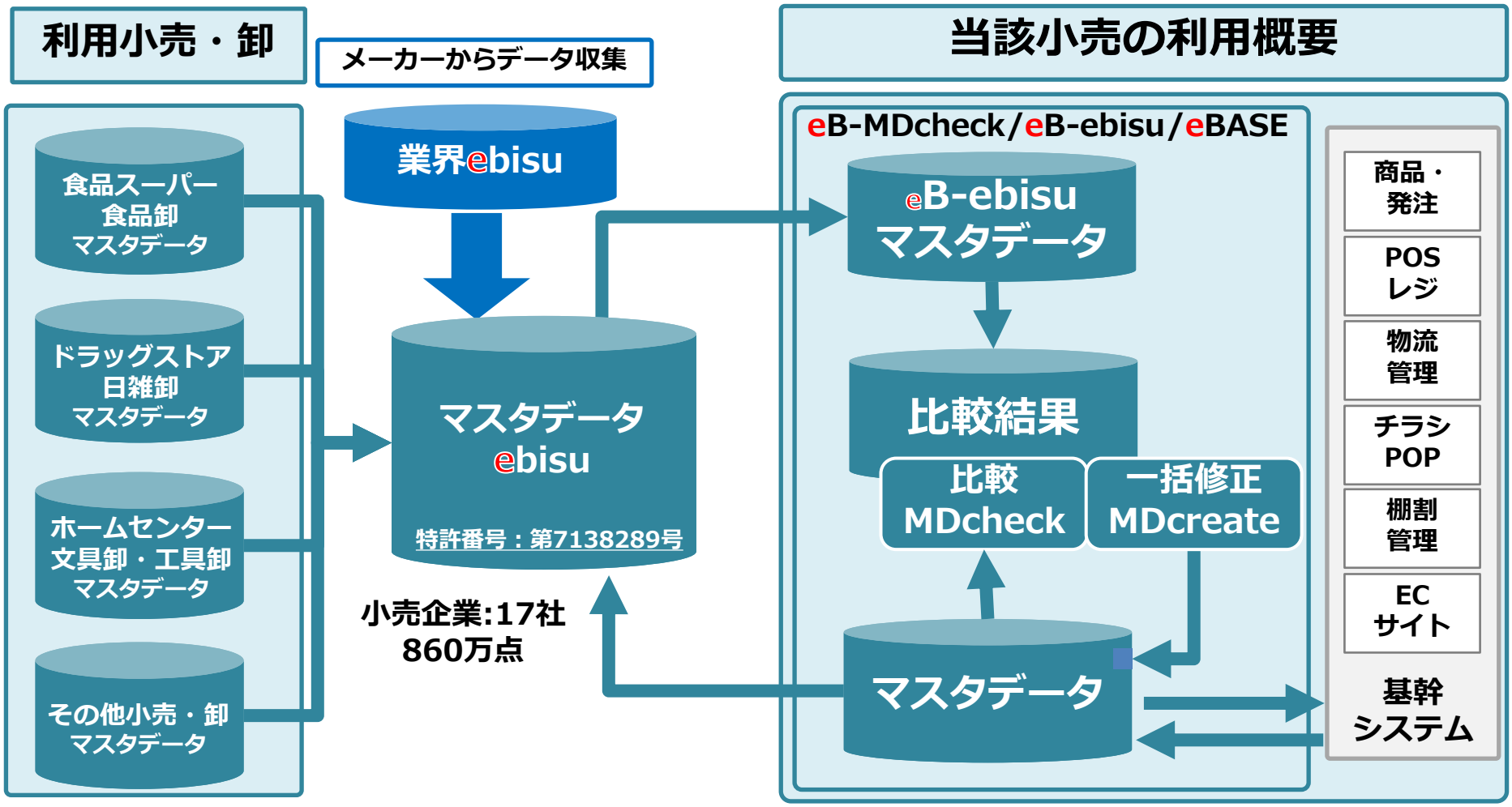
業界
面展開

商材えびす

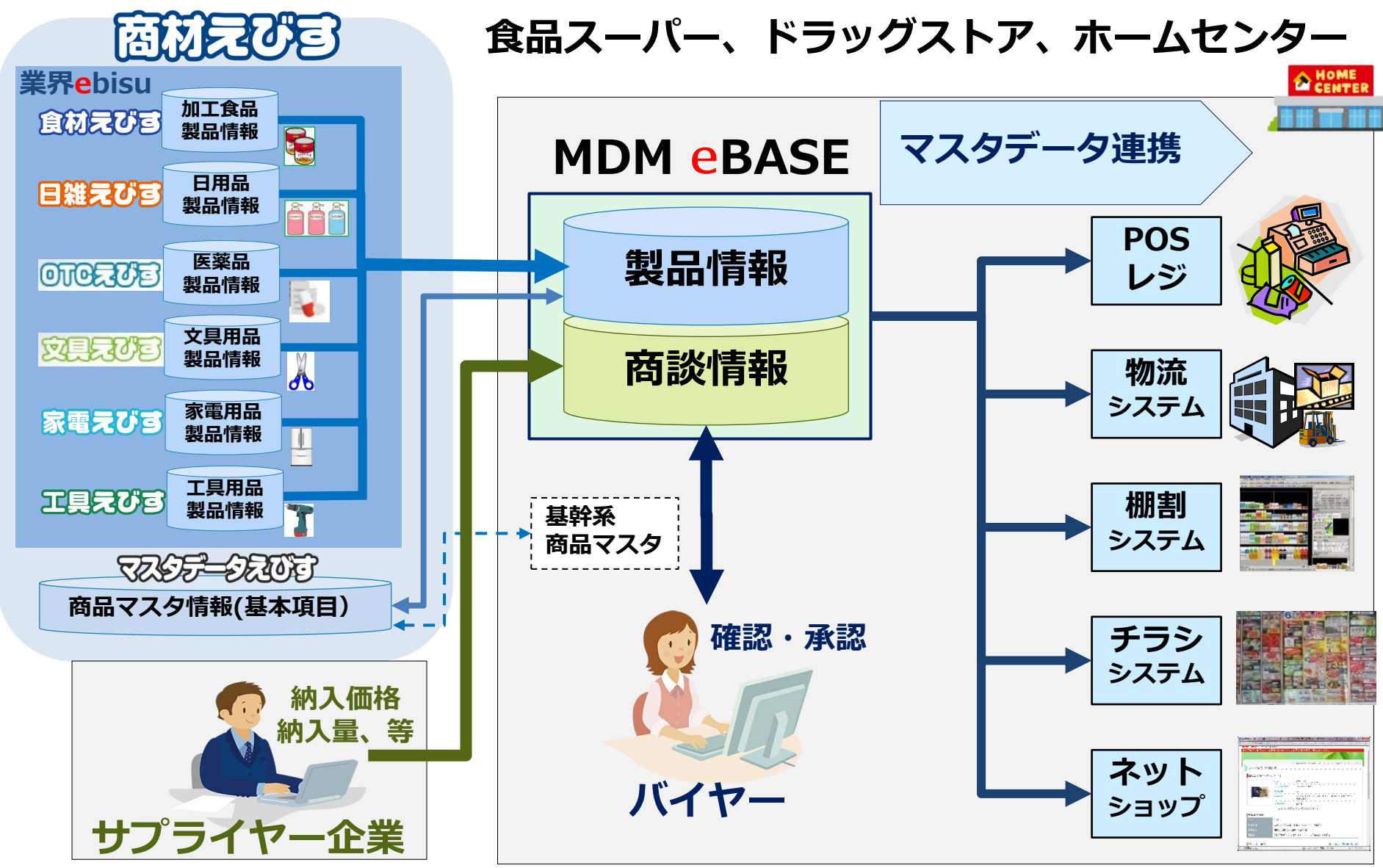


1st eBASE 商品マスタデータプール「マスタデータebisu」と利用概要

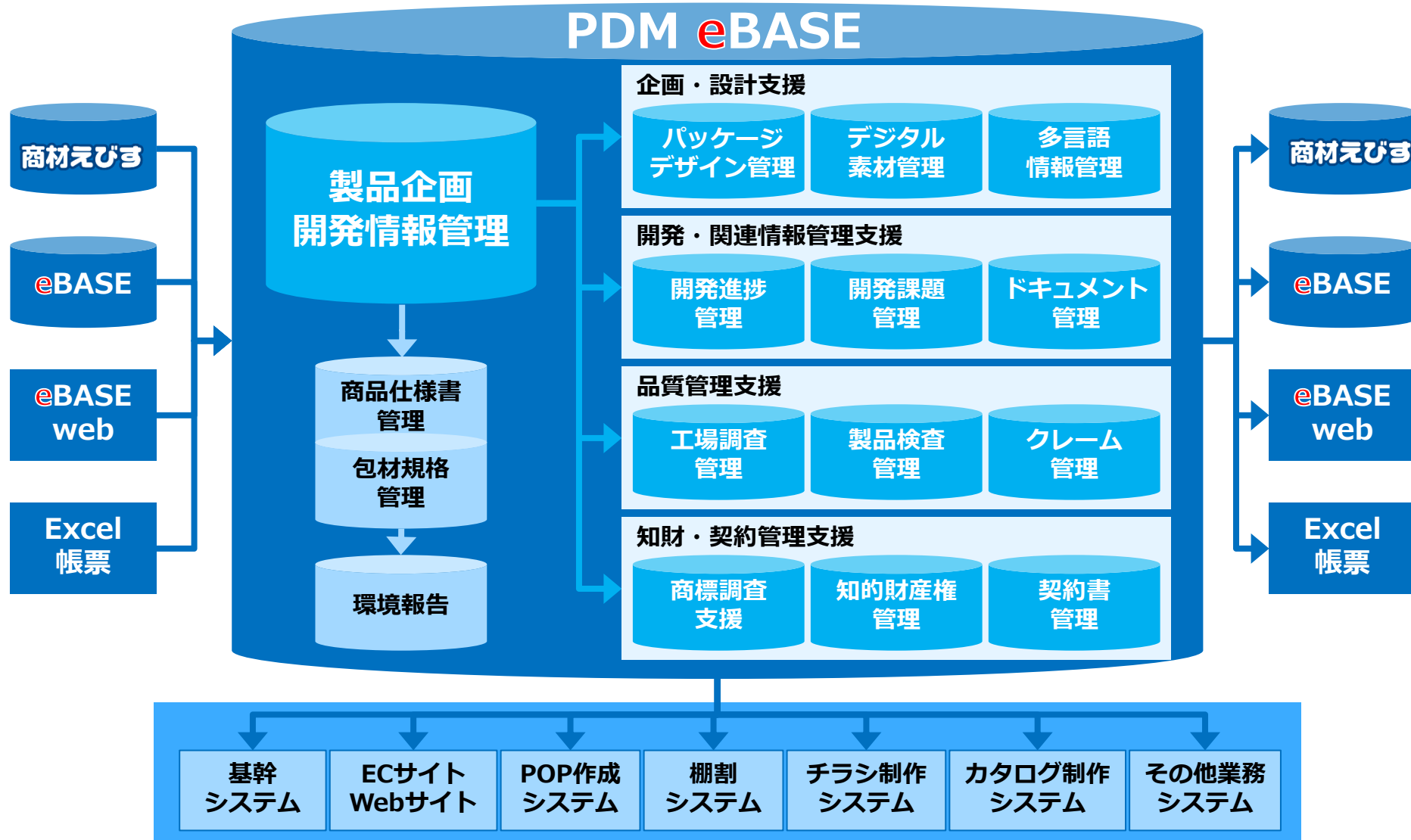
賛同小売・卸の商品マスタデータ収集・正規化後、「マスタデータebisu」構築！
MDcheck：多数決方式のチャンピオンデータと当該小売マスタデータを比較！
MDcreate：比較結果を確認し、当該小売マスタデータとして利用！



1st eBASE 業界横断型/小売業での商品マスタ管理「MDM eBASE」

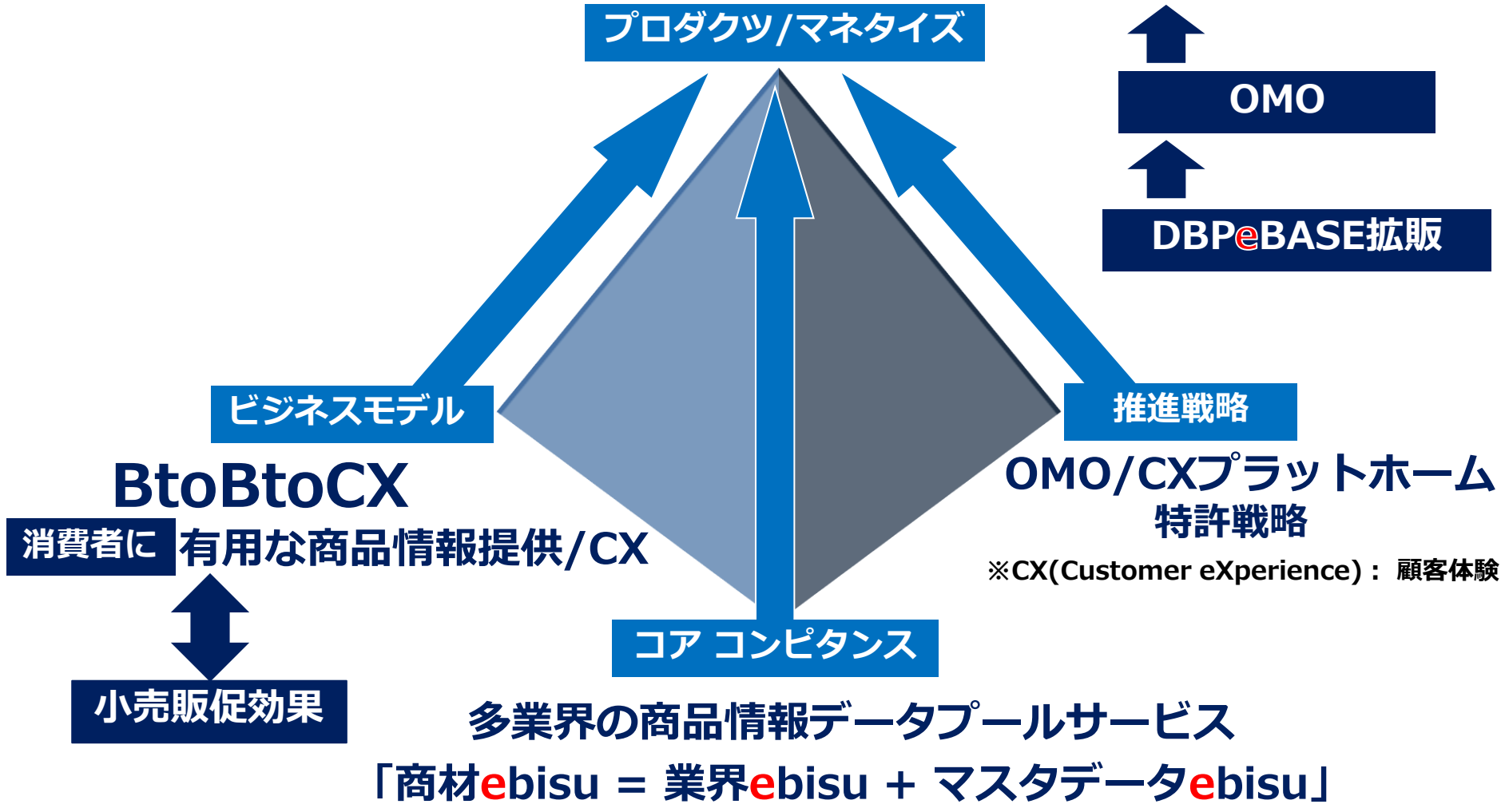


企画・設計開発工程一連の製品情報の統合管理！利活用促進！



消費者向け ライフスタイルアプリを小売経由で消費者に普及

e食住なび、 e食住カタログ、 e食住ビジュアルレシート、 e食住ちらし、 e住なび、 etc



紙とデジタルのシームレスな統合！「e食住シリーズ」連携！



特許第7024952号、他

注) 「e食住なび for DX」は、小売・メーカー向けDX推進ツールで「e食住なび」の機能を個社取扱商品に限定したイージーオーダー型CXアプリです。

「e住なび」 住設,家電の商品情報とマニュアルを消費者に一括開示

My設備を設備DBから検索・登録

ログイン用
二次元コードシート



OMO!
二次元コード
スキャンで
簡単ログイン



ハウスメーカーが、新築
設備は、登録済!

我家の設備マニュアルが
直ぐに探せる!

後で、購入した家電も、
検索、追加登録できる!
自動登録して欲しい!

購入レシート、保証書も
撮影、管理できる。

購入予定の家電チェック
商品情報、取説、パンフ

My設備一覧



商品情報



マニュアル



検索

My設備

設備DB

商品情報/マニュアル
+パンフレット

- ・住宅設備、建材
- ・家電製品、工具、etc

マニュアルを頁めくりで閲覧!
スマホでは少し小さいが..
PC,タブレットなら見易い!

マニュアル内文字検索が
できるので、探し易い!

商品スペックも簡単に
確認できる

家電えびす

住宅えびす

商材えびす

小売企業・ハウスメーカー

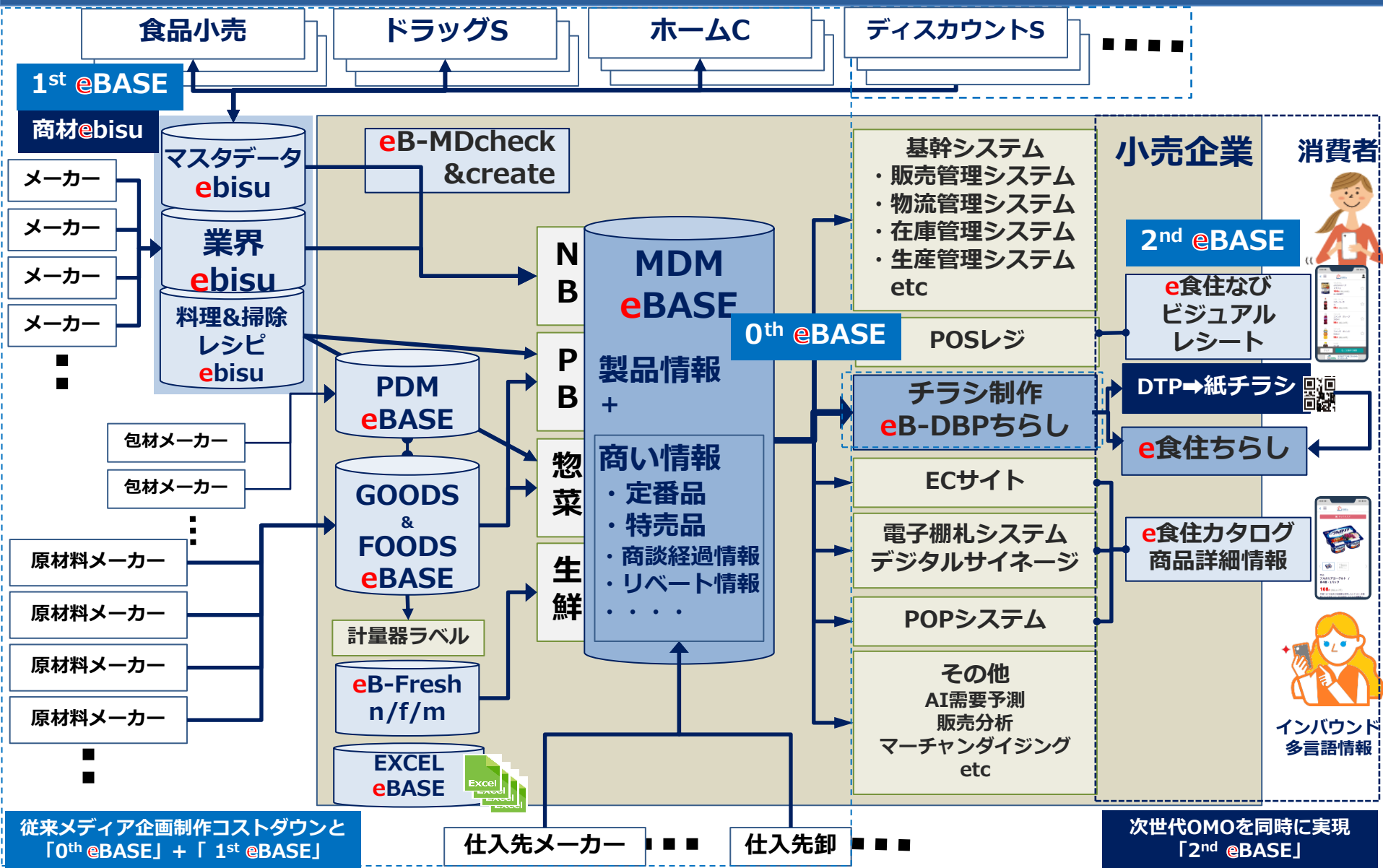
eBASE

「e住なび」：特許第7024952号

ログイン用二次元コードシート出力

OMO!

eBASEトータルソリューション概要（小売企業事例）



0th → 1st → 2nd eBASE ビジネス戦略と相乗効果

0th eBASE

1st eBASE

2nd eBASE

PM: Products/Monetization

BM: Business Model

SS: Sales Strategy

CC: Core Competency

PM
統合商品DB
利用ソフト

PM
商品情報関連
パッケージソフト

PM
消費者向けアプリ

BM
ワンソース
マルチユース

SS
業界別普及

BM
業界別/横断
商品情報交換

SS
デファクト

BM
BtoBtoCX

SS
プラット
ホーム

CC
ミドルウェア eBASE

CC
業界別/横断
商品データプール

eBASE事業報告

BtoBビジネス戦略(0th / 1st) 進捗

■ 食品業界【約28,500社】

株式会社アークス
イオン株式会社
イオントップバリュ株式会社
株式会社イズミ
イズミヤ株式会社
株式会社 イトーヨーカ堂
株式会社 Aコープ東日本
株式会社カスミ
株式会社関西スーパーマーケット
コプロ株式会社
(オール日本スーパーマーケット協会)
サミット株式会社
株式会社シジシージャパン
株式会社静鉄ストア
株式会社 西友
相鉄ローゼン株式会社
株式会社ダイエー
株式会社天満屋ストア
株式会社東武ストア
日本流通産業株式会社
株式会社パローホールディングス
株式会社阪急オアシス
株式会社フレスタ
株式会社平和堂
株式会社ベイシア
株式会社ベルク
株式会社マルキョウ
株式会社万代
株式会社ヤオコー
株式会社 ヨークベニマル
株式会社ライフコーポレーション
株式会社セコマ
株式会社ファミリーマート
日本生活協同組合連合会
コープデリ生活協同組合連合会
東都生活協同組合
生活協同組合ユーコープ
生活協同組合連合会東海コープ事業連合
生活協同組合連合会コープ北陸事業連合

生活協同組合連合会コープきんき事業連合
生活協同組合コープこうべ
生活協同組合連合会コープ中国四国事業連合
生活協同組合連合会コープ九州事業連合
オイシックス・ラ・大地株式会社
コストコホールセールジャパン株式会社
全国農業協同組合連合会
旭食品株式会社
石川中央食品株式会社
伊藤忠食品株式会社
加藤産業株式会社
カナカン株式会社
国分グループ本社株式会社
株式会社伍魚福
シダックス株式会社
株式会社ジャパン・インフォレックス
株式会社昭和
株式会社高山
株式会社種清
株式会社トーカン
株式会社日本アクセス
株式会社東京コールドチェーン
株式会社ドウシヤ
富永貿易株式会社
株式会社ナックス
日清医療食品株式会社
株式会社日本アクセス
株式会社ノースイ
ふたば産業株式会社
三菱食品株式会社
株式会社山星屋
UCCコーヒープロフェッショナル株式会社
赤城乳業株式会社
あづまフーズ株式会社
アルヘイムフードサービス株式会社
株式会社アンデルセン
株式会社アンデルセンサービス
伊藤ハム株式会社
井村屋株式会社

井筒まい泉株式会社
エバラ食品工業株式会社
株式会社おやつカンパニー
春日井製菓株式会社
片岡物産株式会社
株式会社カネカ
カネテツデリカフーズ株式会社
カネ美食品株式会社
カバヤ食品株式会社
株式会社紀文食品
株式会社クックワン
株式会社クレストレード
株式会社コモ
株式会社コンシェルジュ
株式会社JR東海リテイリング・プラス
JA全農ミートフーズ株式会社
四国日清食品株式会社
シノフフーズ株式会社
寿がきや食品株式会社
株式会社スギヨ
ダイドードリンコ株式会社
株式会社タカキベーカーリー
宝酒造株式会社
東海漬物株式会社
トオカツフーズ株式会社
トーラク株式会社
株式会社ドンク
株式会社永谷園
株式会社中谷本舗
株式会社ニッキーフーズ
日清食品ホールディングス株式会社
白鶴酒造株式会社
株式会社ビックルスコーポレーション
フードリンク株式会社
株式会社ベストオーネ
株式会社ホクガン
株式会社ホテイフーズコーポレーション
株式会社マーメイドベーカーリーパートナーズ
丸大食品株式会社

ヤマモリ株式会社
有楽製菓株式会社
一般財団法人食品産業センター
株式会社ファイネット

■ 外食業界

株式会社吉番屋
株式会社イトアンドフーズ
日本KFCホールディングス株式会社
株式会社ハチバン
株式会社FOOD & LIFE COMPANIES
株式会社吉野家
ワタミ株式会社

約28,500社

■ホテル業界

京阪ホテルズ&リゾーツ株式会社
相鉄ホテル株式会社
株式会社東武ホテルマネジメント
株式会社ホテル小田急
リゾートトラスト株式会社

■ドラッグストア業界

エバグリーン廣甚 株式会社
株式会社サッポロドラッグストア
株式会社サンドラッグ
株式会社マツキヨココカラ&カンパニー

■住宅業界【約1,100社】

積水化学工業株式会社
積水ハウス株式会社
大和ハウス工業株式会社
トヨタホーム株式会社
パナソニック ホームズ株式会社
三井ホーム株式会社
株式会社 穴吹工務店
マツ六株式会社
株式会社サンゲツ
DAIKEN株式会社
東リ株式会社
住友林業情報システム株式会社
パナソニック エレクトリックワークス社
パナソニック株式会社 空質空調社

■家電業界・ホームセンター

株式会社ヤマダデンキ
株式会社エディオン
アークランズ株式会社
株式会社カインズ
コーナン商事株式会社
DCM株式会社
株式会社マキヤ

■日用品業界【約6,000社】

株式会社赤ちゃん本舗
リンベル株式会社
小林製薬株式会社
大王製紙株式会社
ユニ・チャーム株式会社

■文具・オフィス家具業界【約1,250社】

コクヨ株式会社
株式会社サクラクレパス
シャチハタ株式会社
株式会社オカムラ
株式会社カウネット
プラス株式会社

■工具業界【約1,450社】

喜一工具株式会社
シマツ株式会社
株式会社NaITO
藤原産業株式会社
株式会社山善
TONE株式会社

■ファッション・アパレル業界

島田商事株式会社
株式会社ムーンスター
株式会社エイゾーコレクション
株式会社フィン
株式会社ラボ・キゴシ

■スポーツ用品業界

株式会社メガスポート
ゼット株式会社
デサントジャパン株式会社
ニッキー株式会社
美津濃株式会社

■自動車用品・部品業界

株式会社オートバックスセブン

■環境・グリーン業界【約2,900社】

ゴムノイナキ株式会社
株式会社片山化学工業研究所
DIC株式会社

■その他業界

佐川印刷株式会社
株式会社消費科学研究所
ホリアキ株式会社
和気産業株式会社

約12,600社

1st eBASE 環境・法令課題対応の容器包装管理システム「CPM eBASE」

CPM eBASE で

容器包装資材の環境・法令対応を

スマートに効率化

サプライチェーンで
容器包装管理・SDS対応を
高精度に確認・サポート



動画説明



詳細説明



● 持続可能な容器包装管理の実現

環境負荷の定量的評価や資源利用の最適化、
法令対応、エコデザイン推進など、
容器包装管理に関わるさまざまな課題に
対応できるよう設計されています。

● 法規制強化に対応した化学物質管理

近年急速に変化する化学物質管理の
現場ニーズに応え、SDS（安全データシート）
の電子化・標準化対応も強化しています。

● 情報管理の複雑化を解決

製造業や容器包装資材業界における
情報管理の煩雑さや、環境・法規制対応の
複雑化といった現場課題を解決し、
企業の持続可能な事業運営を支援します。

◆ 詳細説明

<https://eb1.jp/s?NDLPOJLPNLUBRNTFTAUGTGVDXIULSJTE>

◆ 動画説明

<https://youtu.be/CAzA3-yESU4>

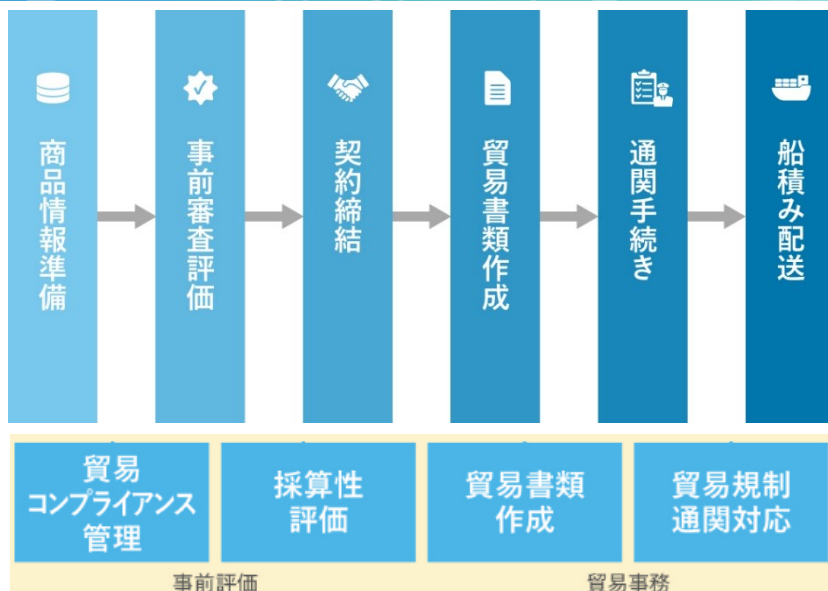
※CPM(Containers and Packaging Management System) : 容器包装管理システム

1st eBASE 法令遵守・通関対応の輸出入管理業務支援システム「TRADE eBASE」

TRADE eBASEで

輸出入業務を効率化

輸出入管理業務を一気通貫！
法令遵守・書類作成・通関対応を
シームレスに最適化



詳細説明



事前評価から貿易事務までの輸出入管理業務一連の業務プロセスを支援！

◆詳細説明

<https://eb1.jp/s?KBWJSGUJQLKJTAULTAUGTGVDXIULSJTE>

●商品情報の一元管理とグローバル共有

eBASEで商品情報を統合し、拠点・部門横断のリアルタイム共有を実現。最新・正確な多言語データで海外連携を強化しグローバル展開を支援

●貿易コンプライアンスの自動評価

HS判定や原産性確認等を自動化し知識依存を低減。属人化と評価のばらつきを抑え、法改正にも迅速・正確に対応。監査対応も安心。

●採算性評価の高精度・高速化

原価・関税・輸送費・保険料を自動集計し、為替やインコタームズも考慮。総原価と採算性を高精度に算出し、不採算取引を未然防止。判断の透明性も向上。

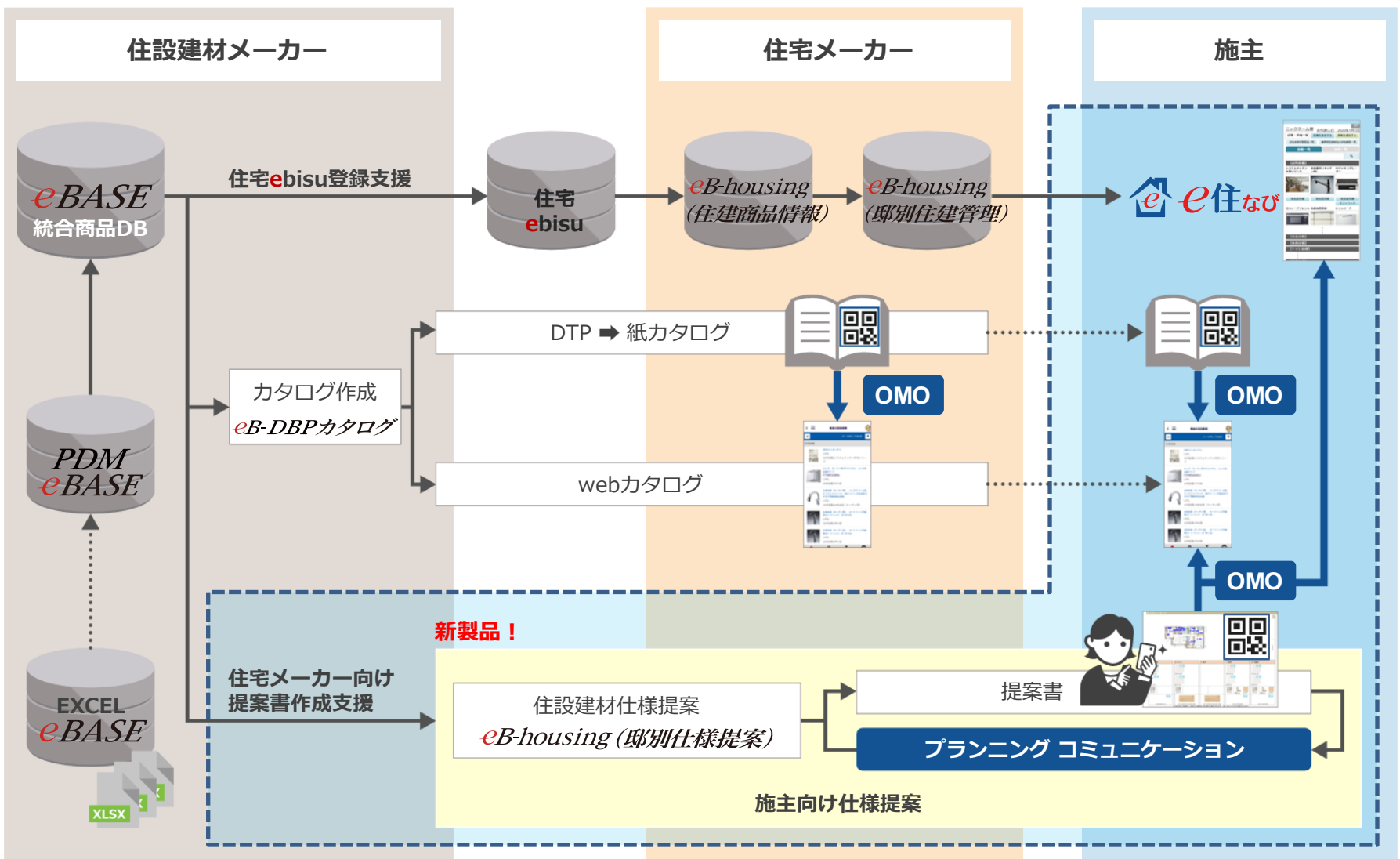
●貿易書類作成の自動化と誤記防止

商業送り状やパッキングリスト、原産地証明書を自動生成。整合性チェックと法令順守を支援し、誤記・漏れと手作業負荷を大幅削減。品質とスピードを両立。

●輸送・通関・規制対応の統合管理

計画・予約・追跡から関税計算・申告、許認可取得やNACCS電子申告まで一元化。社内外連携を強化し、遅延や違反リスクを抑止。業務の見える化と効率化を実現。

住宅建材業界向けのデジタル提案による効率的なプランニングコミュニケーションを実現！



1st eBASE 住設建材仕様提案のDX（デジタル提案）「eB-housing(邸別仕様提案)」

eB-housing (邸別仕様提案)で

住宅建材提案業務を効率化

効率的なプランニング
コミュニケーションを実現！
邸別提案書作成・デジタル化・顧客対応を
統合システムで効率化



●WEBプランニングコミュニケーション による効率的な情報連携

複数の関係者が、WEB上のプランボードを介して
情報伝達を行うことでシンプルな連携となり、
誤解や連携漏れの発生を軽減することができます。

●プラン情報のデータベース管理

邸別の提案情報をデータベース管理することで
提案内容の矛盾を防ぐことができます。
同時に提案の進行状況も管理を行うことが
できます。

●最新情報をタイムリーに発信

商品情報DBと連携することで、最新情報を
効率良くタイムリーに発信することができます。

●OMO展開

従来の紙提案書（アナログ提案）の作成にも
対応しており、OMO展開として紙提案書に
埋め込まれた二次元コードからWEBへの
誘導をスムーズに行うことができます。



特許第7403140号

特許第7403140号

◆詳細説明

<https://eb1.jp/s/XETBNMXMMFRDTKWMTAUGTGVDXIULSJTE>

食品業界

2026年3月期 施策

- ・ 食の安全情報に加え、商い情報、販促情報、等、広く深い商品情報交換の全体最適化を推進
- ・ 食品の品質管理(製品仕様書情報管理)システム「FOODS eBASE」の継続推進
- ・ 商品データプールサービス「商材ebisu = 業界ebisu(食材ebisu)+マスタデータebisu」の普及推進
- ・ 「商材ebisu」と連動する小売向け商品マスタ管理システム「MDM eBASE」の展開
- ・ 小売PBやメーカー向け製品企画開発支援システム「PDM eBASE」の展開
- ・ OMOを実現するデータベースパブリッシングソリューション「DBP eBASE(eB-DBPちらし)」の展開
- ・ 「2nd eBASE(BtoBtoC)」:「e食住なび」シリーズへの連携展開

その進捗

- ・ 売上実績（中間期）：565百万円(前年同中間期比+10.7%、+54百万円)
- ・ 売上高は、前年同中間期比で増加

【売上面】

- ・ 既存顧客の東北地域の食品スーパーから「MDM eBASE」を用いた特売商品マスタ登録システムと、OMO展開「e食住ちらし」も同時に実現できる「DBP eBASE(eB-DBPちらし)」案件を売上計上
- ・ 既存顧客の大手コンビニエンスストアから「商材ebisu」連動の「MDM eBASE」と「FOODS/GOODS eBASE」も含めた基幹系システムにトータルで連携する商品マスタ情報登録システム構築案件を売上計上
- ・ 既存顧客の大手食品小売から「FOODS eBASE」の品質表示ラベル作成業務のアップセル案件を売上計上

【受注面】

- ・ 既存顧客の全国展開するスーパーマーケットコーペラティブチェーンから、「MDM eBASE」による商品マスタ管理案件を受注
- ・ 既存顧客の大手食品メーカーから、「FOODS eBASE」のサーバリプレイスのアップセル案件を受注

日雑業界

2026年3月期 施策

- ・日雑業界（ドラッグストア業界、ホームセンター業界、家電業界、文具業界、スポーツ用品業界、カー用品業界、通販業界等）で商品情報交換環境の全体最適化を推進
- ・日用品・雑貨の製品仕様書情報管理データベース「GOODS eBASE」の継続推進
- ・商品データプールサービス「業界ebisu(日雑ebisu)」を中心に「商材ebisu」販促推進
- ・「商材ebisu」と連動する「MDM/PDM/DBP eBASE(eB-DBPカタログ)」の展開
- ・OMOを実現するデータベースパブリッシングソリューション「DBP eBASE」の強化展開
- ・顧客別カスタマイズ型eBASE統合商品DB受託開発、及び大型の商品DB型Webサイト「DBP eBASE(eB-DBPweb)」構築の展開
- ・「2nd eBASE(BtoBtoC)」：「e食住なび」シリーズへの連携展開

その進捗

- ・売上実績（中間期）：445百万円(前年同中間期比▲22.2%、▲127百万円)
- ・売上高は、「MDM eBASE」の未経験業界向けの複数の大型案件でのカスタマイズ開発等の役務が膨らみ、受注額は増加した一方、役務はパッケージより利益率が低く、さらに役務増による人的リソース逼迫で深耕営業が鈍化しパッケージ販売が伸びず、前年同中間期比で大幅な減収減益

【売上面】

- ・東海・北陸・近畿地区の新規ドラッグストアから「商材ebisu」連動の「MDM eBASE」案件を売上計上
- ・既存顧客のスポーツ用品メーカーから統合商品DB構築案件を売上計上

【受注面】

- ・既存顧客の大手総合筆記具メーカーから商品DB型Webカタログ構築のアップセル案件を受注

【取組面】

- ・商品の容器包装管理の効率化を支援する、容器包装管理システム「CPM eBASE」を開発・リリース
- ・輸出入管理業務の事前評価から貿易事務までシームレスに最適化する輸出入管理業務支援システム「TRADE eBASE」を開発・リリース

住宅業界

2026年3月期 施策

- ・商品データプールサービス「商材ebisu(業界ebisu(住宅ebisu))」のデファクト化推進
- ・「住宅ebisu」と連動する「HOUSING eBASE」を中心に、継続的に販促推進
- ・住設・建材メーカー、等から、eBASE統合商品DBと商品情報webサイトの受注促進
- ・2nd eBASE(BtoBtoC):「e住なび」への連携展開
- ・住宅メーカーに加え、住設建材メーカーにも2nd eBASE「e住なび」販促

その進捗

- ・売上実績（中間期）：126百万円(前年同中間期比▲17.6%、▲27百万円)
- ・売上高は、前年同中間期比で減少

【売上面】

- ・既存顧客の大手空調設備メーカーにて、技術情報検索サイトの改修を売上計上

【取組面】

- ・デジタル提案による効率的な住宅建材プランニングコミュニケーションを実現する住設建材仕様提案システム「eB-housing」を開発・リリース

eBASE事業報告

BtoBtoCビジネス戦略(2nd) 進捗

- ・ 業界横断型の「商材ebisu」の商品情報コンテンツを活用したOMOを実現する消費者向けライフスタイルアプリ「e食住シリーズ」の普及推進・営業展開を継続
- ・ 既存の大手家電量販店に、インバウンド向け売れ筋商品表示用二次元コード付きPOPの店頭設置が採用決定。同社本部から対象全店舗へ展開が内定
- ・ 既存の回転ずしチェーン店に、「e食住なび for DX」による二次元コード付きメニューからアレルギー情報を含む品質情報の多言語版スマホサービスを受注し構築開始。
- ・ 既存の大手ホームセンターに、「e食住なび for DX」による多言語版で国内外の店舗スタッフの商品知識習得や接客活用サービスを、まずは海外の店舗で運用を開始



「e食住なび for DX」の運用事例
(大手回転ずしチェーン店事例)



「e食住なびforDX」多言語版
(大手ホームセンター事例)



eBASE-PLUS事業報告

「IT開発アウトソーシング」 ビジネス概要と進捗

eBASE-PLUS事業概要

顧客企業からの受託開発、受託オペレーション、受託サーバー保守等の
「IT開発アウトソーシングビジネス」

◆システムソリューション

①ソフトウェア開発

企画・分析・設計・構築・導入・運用管理・保守をサポート。

②インフラ構築

サーバー、クライアント環境構築業務をサポート。

◆サポートサービス

①統合運用管理

ITシステムの運用をサポート。

②ヘルプデスク

1次対応から技術スキルを要する2次対応までのヘルプデスク。

eBASE-PLUS / 今期施策とその進捗

eBASE-PLUS事業（IT開発アウトソーシングビジネス）

2026年3月期 施策

- ・ 既存IT開発アウトソーシングビジネスの維持
- ・ 安定低成長モデルとして既存施策の継続を推進
- ・ 人材の新規採用の継続及び自社開発オンライン教育システム「eB-learning」による育成
- ・ eBASEビジネスとの連携
- ・ 優良M&A案件の推進

その進捗

- ・ 売上実績（中間期）：1,305百万円(前年同中間期比+0.2%、+2百万円)
- ・ 利益実績（中間期）：196百万円(前年同中間期比▲9.6%、▲20百万円)
- ・ 売上高は、前年同中間期比で概ね計画通りに推移
- ・ 経常利益は、前年の投資活動による一過性の営業外収益の影響もあり前年同中間期比で減少
- ・ 顧客ニーズに沿った案件獲得に注力
- ・ 稼働工数増加のため専門知識・経験を持ち即戦力となる中途採用を推進
- ・ 継続して自社開発のオンライン教育システム「eB-learning(Javaプログラミング/ITインフラ教育/IT運用サポート等)」の強化と展開を行う
- ・ 採用、新入社員、及び既存社員の教育に注力し、スキルアップによるハイスキルの高単価案件へのシフトを図る
- ・ 物価高、人件費高騰のトレンドに合わせて顧客と単価交渉を継続的に実施

eBASEグループの企業理念

企業理念

1

貢献なくして利益なし

社会貢献できる事業でないと、
利益を得る事はできない。

contribution

貢献

1



profit

利益

2

2

利益なくして継続なし

利益を得られる事業でないと、
継続する事はできない。

continuation
sustainability

継続

3

3

継続なくして貢献なし

継続できる事業でないと、
社会貢献にはならない。

本資料お取扱い上の注意点

本資料は決算説明及び当社をご理解いただくために作成されたもので、当社への投資勧誘を目的としておりません。

本資料を作成するに当たっては正確性を期すために慎重に行っておりますが、完全性を保証するものではありません。本資料中の情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。

本資料中の業績予想ならびに将来予測は、本資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績は言及または記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となることをご承知おきください。

IRに関するお問い合わせは、弊社HPの
「IRに関するお問い合わせ」フォームよりお願い致します。